



株式会社 百五銀行

東証プライム・名証プレミア(8368)

Information meeting

インフォメーション・ミーティング

2023年度決算説明会

2024年5月31日

 **百五銀行**
FRONTIER BANKING

地域産品の国内外への発信支援

地域産品の魅力発掘と国内外への発信へ向けた支援・・・4～5

決算の概要

決算の概要・・・7～15

2025年3月期 決算予想（公表計数）・・・16

企業価値向上へ向けた取組み・・・17

株主還元・・・18

政策保有株式の状況・・・19

中期経営計画 KAI-KAKU 150 2nd STAGE「未来へのとびらⅡ」

中期経営計画の全体像・・・21

計数目標（全体）・・・22

カーボンニュートラルへの取組みの強化

カーボンニュートラル戦略・・・23

ビジネスモデルの強化

貸出金収益・役務収益増強戦略（全体）・・・24

貸出金収益・役務収益増強戦略（住宅ローン）・・・25～27

貸出金収益・役務収益増強戦略（無担保ローン）・・・28

貸出金収益・役務収益増強戦略（預り資産）・・・29～30

貸出金収益・役務収益増強戦略（法人コンサルティング）・・・31～34

有価証券戦略・・・35

生産性の向上

チャネル戦略（店舗・ATM）・・・36

チャネル戦略（スマホ）・・・37

経営基盤の強化

ガバナンス戦略・・・38

SDGs/ESGの浸透

人材戦略・ダイバーシティ戦略・・・39～40

SDGs/ESG戦略・・・41～42

資料編

主要営業エリアのポテンシャル・・・44

預金と貸出金・・・45

預金（譲渡性預金を含む）、預り資産・・・46

貸出金・・・47

統合リスク管理・・・48

開示基準別不良債権残高・保全状況・・・49

債務者区分の遷移状況・・・50

百五クレジットポリシー・・・51

預金と貸出金の三重県シェア・・・52

グループ会社・・・53

地域産品の 国内外への発信支援

三重の魅力発信イベント「Experience Mie -Mie Sushi Day-」の開催

日本食を代表する“SUSHI”をテーマに三重の産品をPR



在日の大使館、領事館、海外政府機関を中心とした外国人を中心に招待
三重県が誇る地域産品の魅力を発信

- 「体感する三重：Experience Mie」と題し、三重の豊富な“食材”と歴史風土が育んだ“ものづくり”を海外に向けて発信
- 「食」と「文化」を通じた海外との交流イベントとして、多数の外国人および関係者の方々が来場されました。
- 海外での日本食ブームに合わせ、三重県全体の魅力を発信することで、輸出促進およびインバウンド誘客を通じた循環型経済の確立を狙います。



三重の魅力発信イベント「Experience Mie -Mie Sushi Day-」の開催

地元高校生の「学びの場」を提供



グローバル化や人材多様性に関する出前授業の開催



当行によるプロデュース

プロの料理人をめざす地元の高校生に事前授業を行い
「世界における日本食の地位」や「海外に展開する必要性」を講義



日本食のグローバル化が進むなか、活躍の場は国内のみならず海外にも広がっている。
当行が三重県の食材と職人技術を海外に展開していくことを期待し、
将来を担う**地元高校生たちの活躍の場を演出**

決算の概要

与信関係費用の増加などにより、当期純利益は前期比3.2%の減益

(単位：百万円)	23/3期	24/3期	前期比
業務粗利益 ①	55,748	57,706	1,957
資金利益	53,959	64,874	10,915
役務取引等利益	11,666	11,555	▲111
その他業務利益	▲9,877	▲18,722	▲8,845
うち国債等債券損益 ②	▲5,003	▲7,343	▲2,340
一般貸倒引当金繰入額 ③	555	2,940	2,385
経費 ④	38,752	39,614	861
業務純益 A ①－③－④	16,440	15,151	▲1,289
コア業務純益 ①－②－④	21,999	25,435	3,436
コア業務純益（除く投資信託解約損益） B	21,755	23,832	2,076
臨時損益	3,522	3,895	372
うち不良債権処理額 ⑤	3,535	4,206	670
うち株式等関係損益	5,544	7,015	1,471
経常利益	19,962	19,046	▲916
特別損益	▲326	▲172	154
税引前当期純利益	19,636	18,874	▲761
当期純利益	14,242	13,787	▲455
与信関係費用 ③＋⑤	4,091	7,147	3,056

(単位：億円)

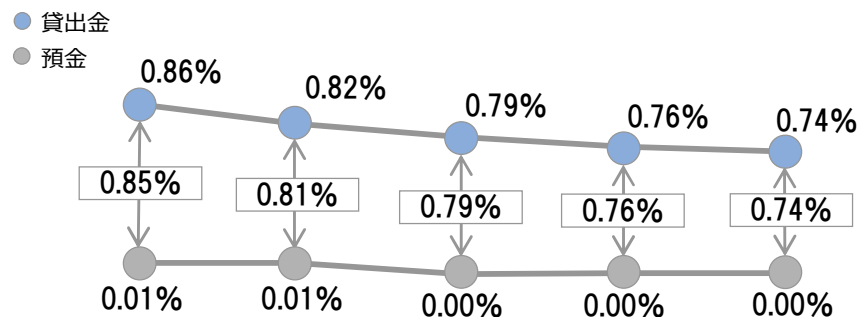
	23/3期	24/3期	前期比
有価証券利息配当金	189	249	59
うち投資信託解約損益	2	16	13
国債等債券損益	▲50	▲73	▲23
うち売却益、償還益	10	1	▲9
うち売却損、償還損、償却	60	74	14
株式等関係損益	55	70	14
うち売却益	62	75	12
うち売却損、償却	7	5	▲2

- ・外貨調達費用の増加などによりその他業務利益が減少した一方、貸出金利息や有価証券利息の増加などにより、業務粗利益は増加。
- ・一般貸倒引当金の算定方法をより保守的な方法へ変更した影響などから、業務純益は減少。
- ・一方、一般貸倒引当金繰入額、国債等債券損益および投資信託解約損益の影響を除いたコア業務純益（除く投資信託解約損益）は増加。
- ・株式等関係損益の増加などにより臨時損益は増加したものの、業務純益の減少により当期純利益は前期比減益。ただし、純利益の額としては過去最高益であった前年度に次ぐ、2番目の水準。
- ・与信関係費用は、一般貸倒引当金の積み増しを行ったことなどにより、前期比増加。

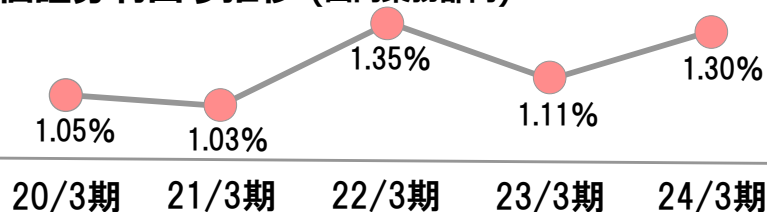
貸出金利息や有価証券利息の増加などにより、資金利益は前期比20.2%増加

(単位：百万円)	23/3期	24/3期	前期比
資金利益	53,959	64,874	10,915
資金運用収益	60,322	74,181	13,858
貸出金利息	39,650	47,617	7,967
有証利息配当金	18,979	24,974	5,994
その他	1,693	1,589	▲103
資金調達費用	6,363	9,306	2,943
預金利息	278	416	138
その他	6,085	8,890	2,805

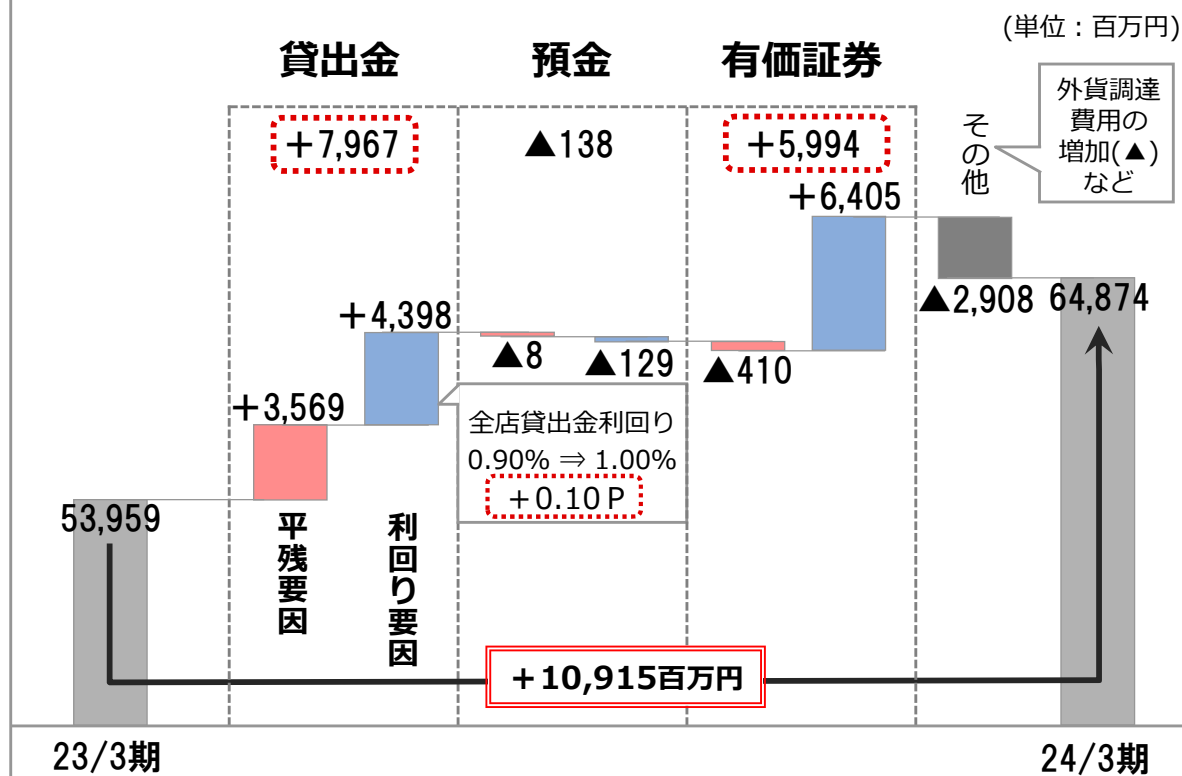
■ 預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



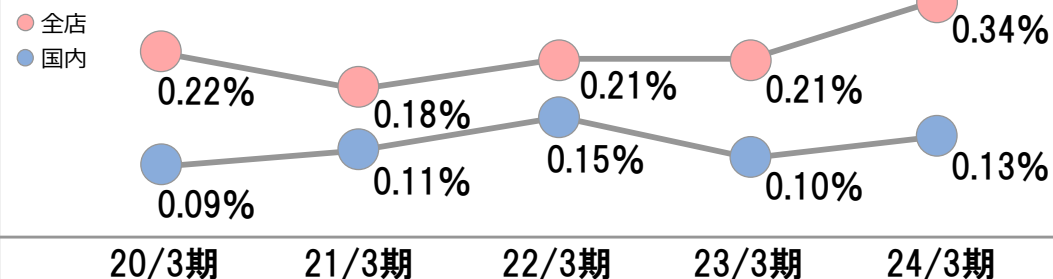
■ 有価証券利回り推移 (国内業務部門)



■ 資金利益の増減要因 <全店 (国内業務部門・国際業務部門)>



■ 総資金利鞘の推移 <全店・国内業務部門>



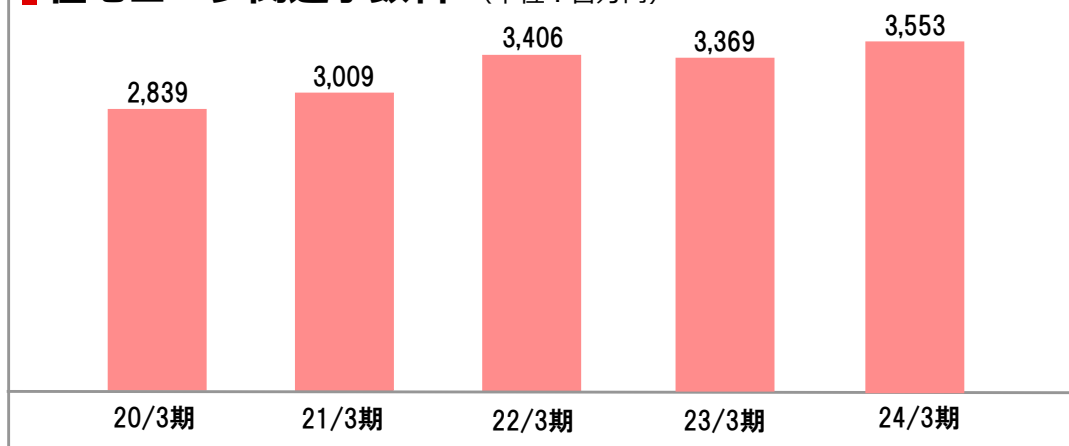
住宅ローン残高の積み上げに応じた支払保険料の増加などにより、役務取引等利益は前期比1.0%減少

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期	前期比
役務取引等利益	11,666	11,555	▲111
役務取引等収益	17,033	17,435	402
預り資産関連手数料 A	2,805	3,016	210
うち投資信託手数料	960	1,431	470
うち保険窓販手数料(※)	1,402	1,198	▲203
うち金融商品仲介手数料	296	228	▲67
うち確定拠出年金手数料	136	146	10
法人ソリューション手数料(※) B	2,909	2,979	69
住宅ローン関連手数料 C	3,369	3,553	183
役務取引等費用 (▲)	5,366	5,880	513
うち住宅ローン支払保険料等(▲)	4,264	4,747	483

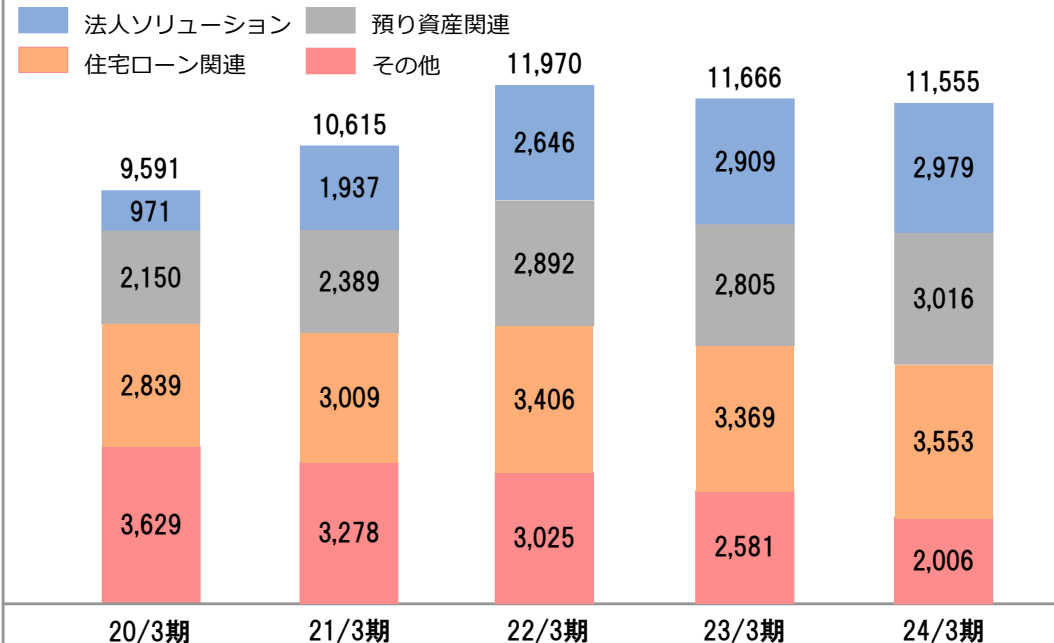
※ 事業性保険の手数料の一部は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

■ 住宅ローン関連手数料 (単位：百万円)



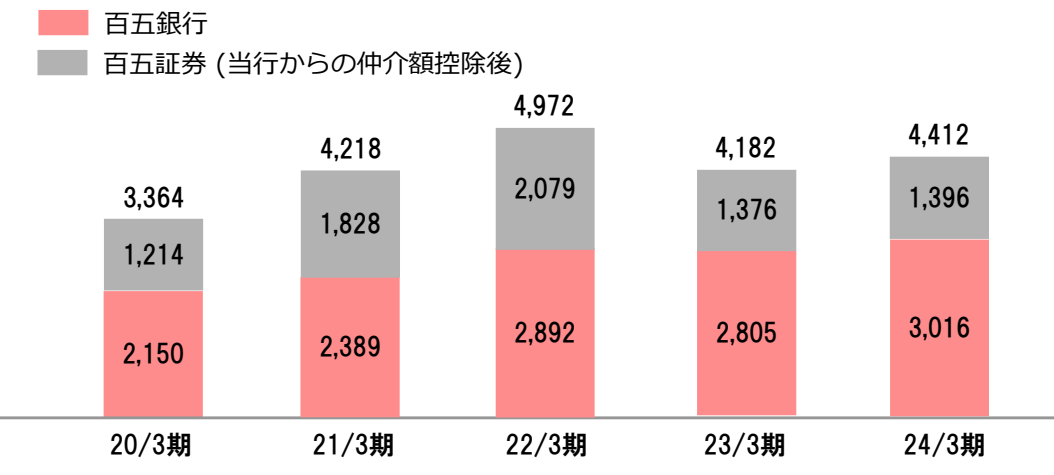
■ 役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位：百万円)



■ 預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)

(単位：百万円)



人件費、物件費の増加などにより、経費は前期比2.2%増加

(単位:百万円)

	23/3期	24/3期	前期比
経費	38,752	39,614	861
人件費	21,002	21,241	238
物件費	15,743	16,223	480
税金	2,006	2,149	142

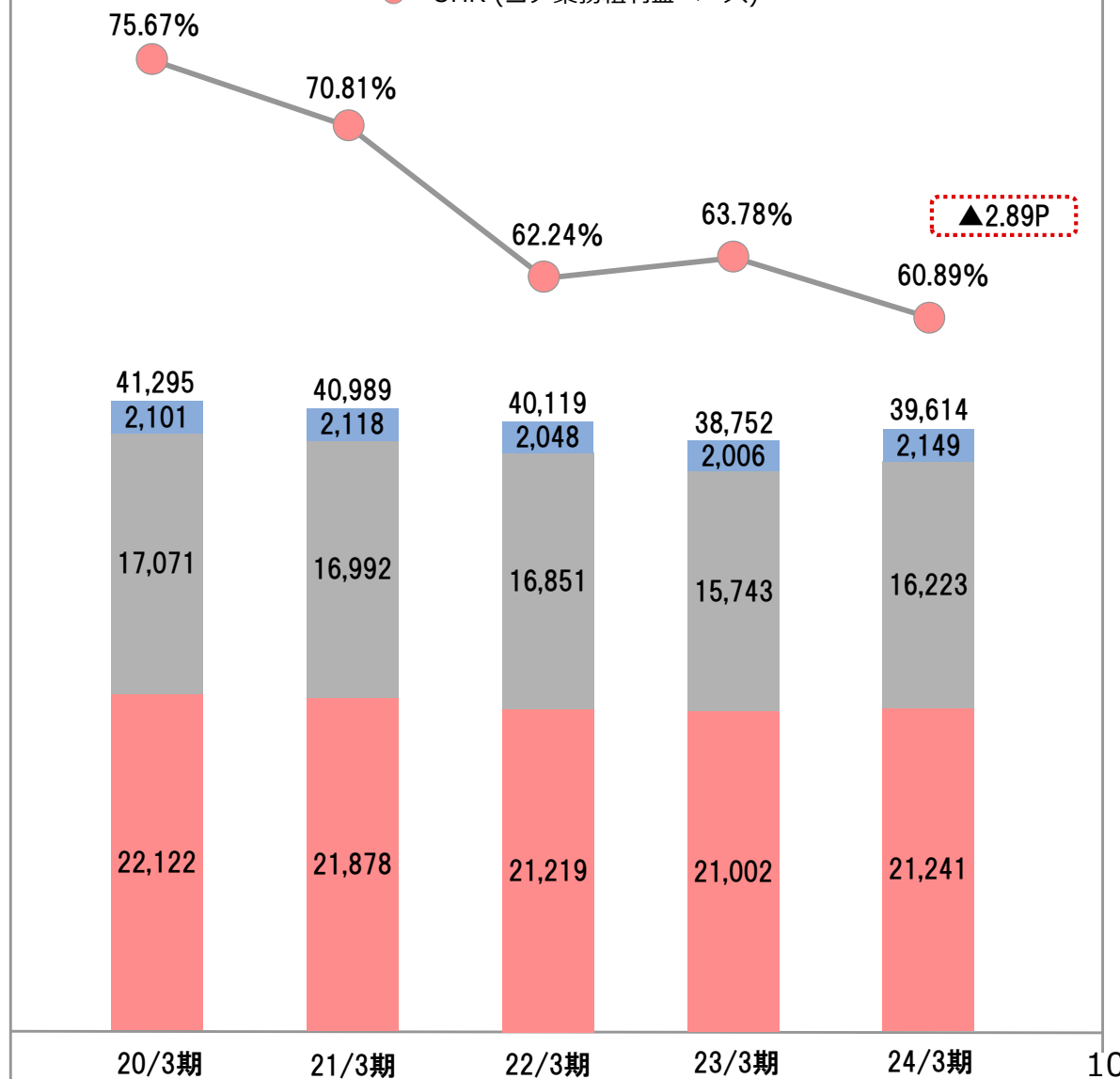
経費の主な増減要因

- 人件費
ベースアップの実施や、社会保険料の増加などにより、1.1%増加。
- 物件費
IT関連投資などにより、3.1%増加。
- コアOHR
コア業務粗利益の増加により、コアOHRは2.89ポイント改善。

経費とコアOHR

(単位:百万円)

税金 物件費 人件費
● OHR (コア業務粗利益ベース)



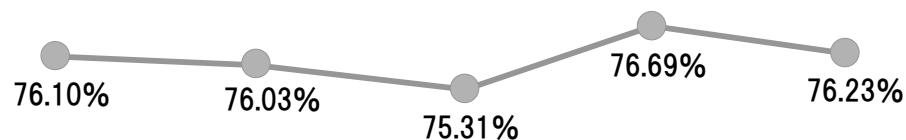
一般貸倒引当金算定方法変更などにより、与信関係費用は前期比増加

（単位：百万円）

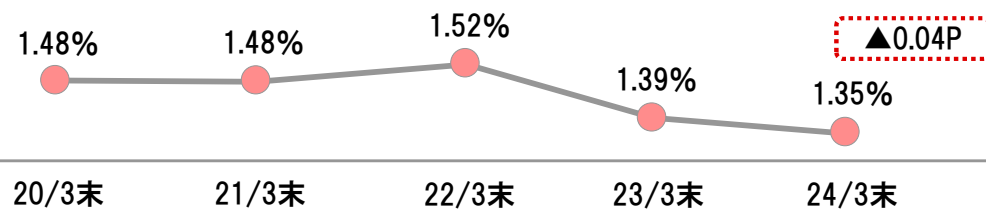
	23/3期	24/3期	前期比
与信関係費用	4,091	7,147	3,056
うち一般貸倒引当金繰入額	555	2,940	2,385
うち個別貸倒引当金繰入額	3,134	3,444	309
うち債権等売却損	173	530	357
与信費用比率	0.08%	0.14%	0.06 P

	23/3末	24/3末	前期末比
不良債権額	64,668	67,359	2,690

不良債権カバー率



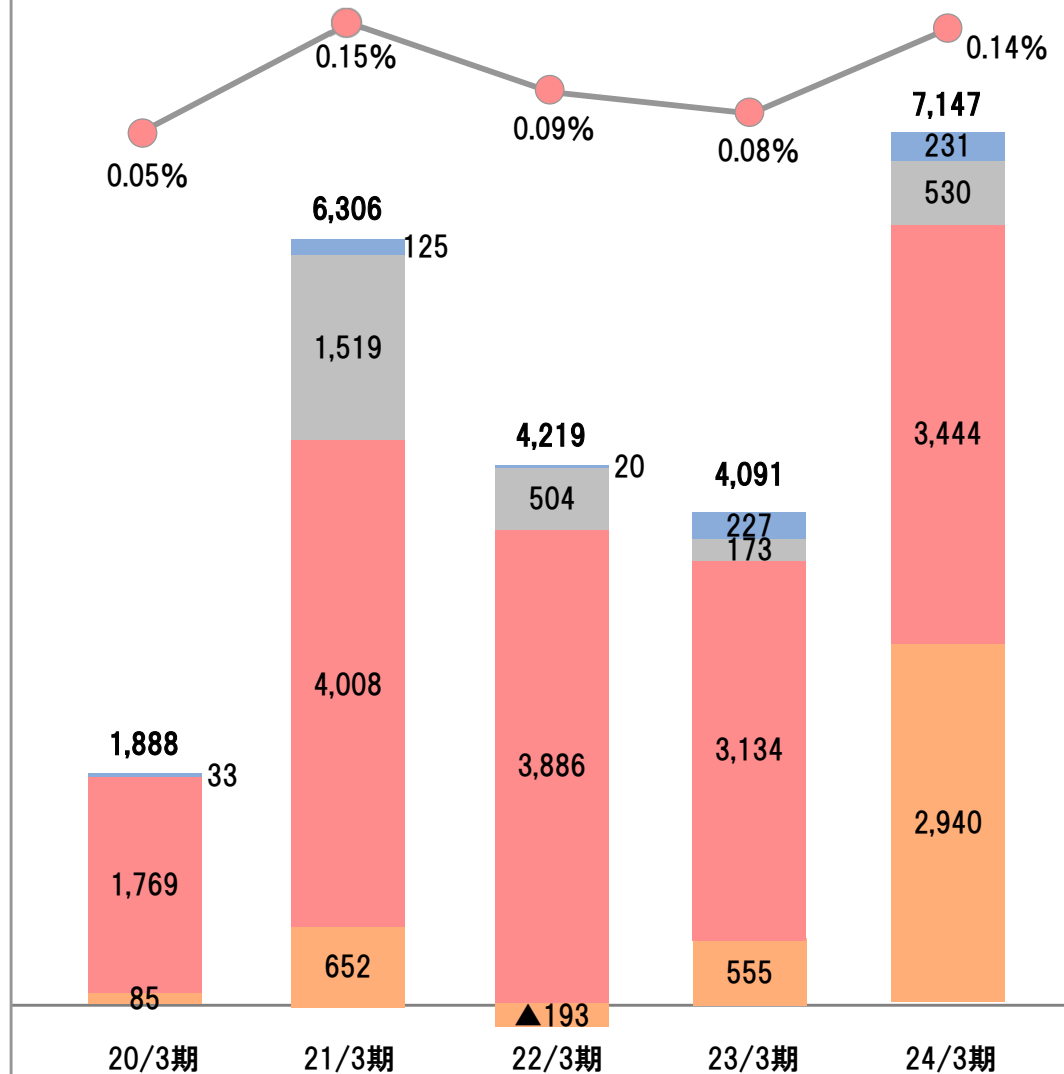
不良債権比率



与信関係費用（単体）

（単位：百万円）

■ その他 ■ 債権等売却損 ■ 個別貸倒引当金繰入額
■ 一般貸倒引当金繰入額 ● 与信費用比率



個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前年度比1.8%増加

(単位：億円)

	23/3期	24/3期	増減額
総預金（平残）	59,152	60,212	1,059
三重県	53,529	54,364	835
愛知県	5,388	5,540	152
東京・大阪	235	307	72

1.8%増

(単位：億円)

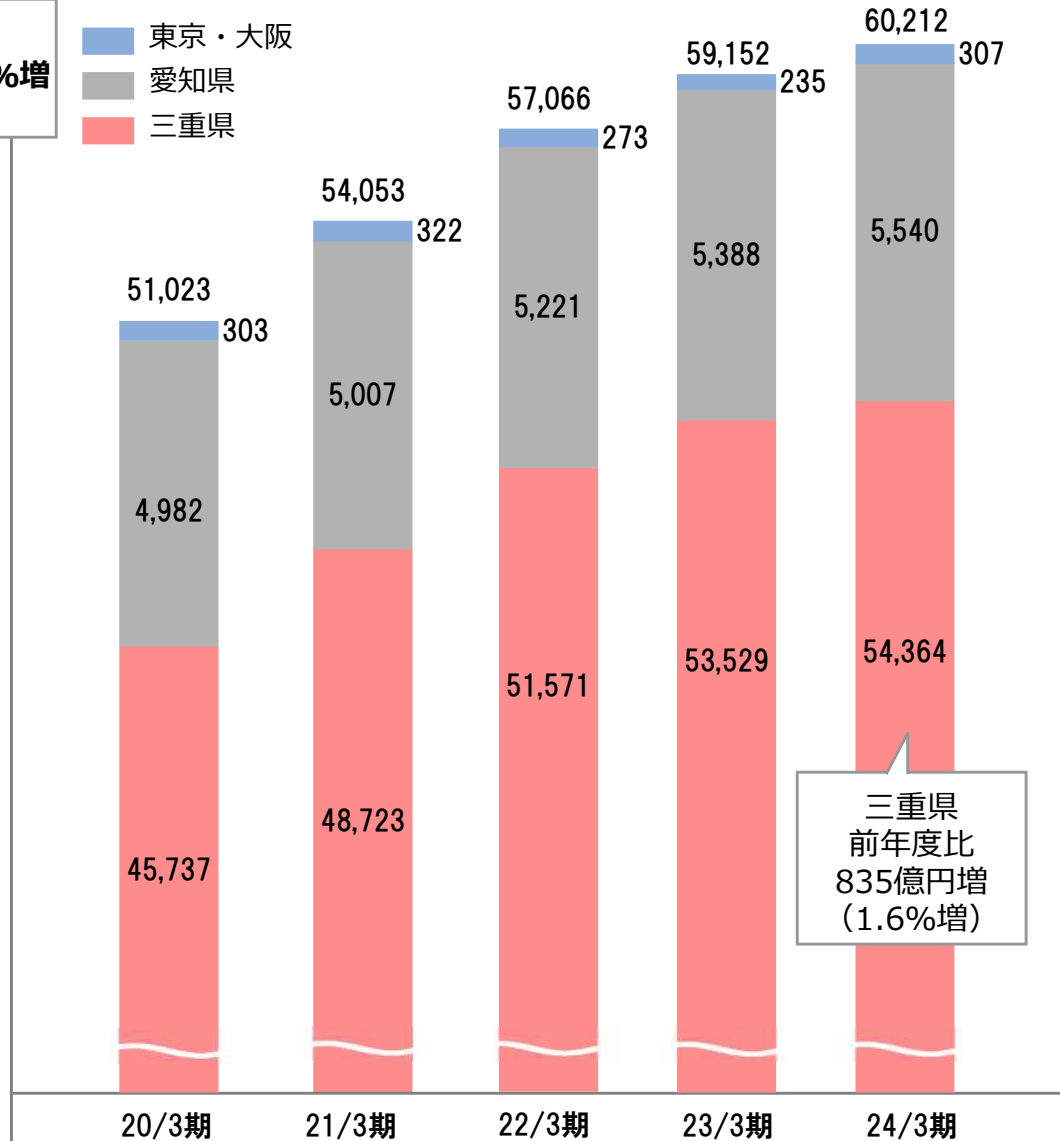
	23/3期	24/3期	増減額
個人預金（平残）	42,952	43,512	559
三重県	39,520	39,925	405
愛知県	3,401	3,554	153
東京・大阪	31	32	0

(単位：億円)

	23/3期	24/3期	増減額
法人預金（平残）	12,443	12,661	217
三重県	10,285	10,516	231
愛知県	1,957	1,964	6
東京・大阪	199	179	▲19

■ 総預金（平残）

(単位：億円)



住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比8.1%増加

(単位：億円)

	23/3期	24/3期	増減額
総貸出金 (平残)	43,785	47,333	3,547
三重県	19,189	19,822	633
愛知県	16,731	19,188	2,457
東京・大阪	7,865	8,322	456

8.1%増

14.7%増

(単位：億円)

	23/3期	24/3期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	14,564	15,375	810
三重県	8,573	8,778	204
愛知県	4,026	4,389	362
東京・大阪	1,964	2,208	243

(単位：億円)

	23/3期	24/3期	増減額
住宅ローン (平残)	18,425	20,895	2,469
三重県	7,379	7,827	448
愛知県	10,567	12,526	1,959
大阪	479	541	62

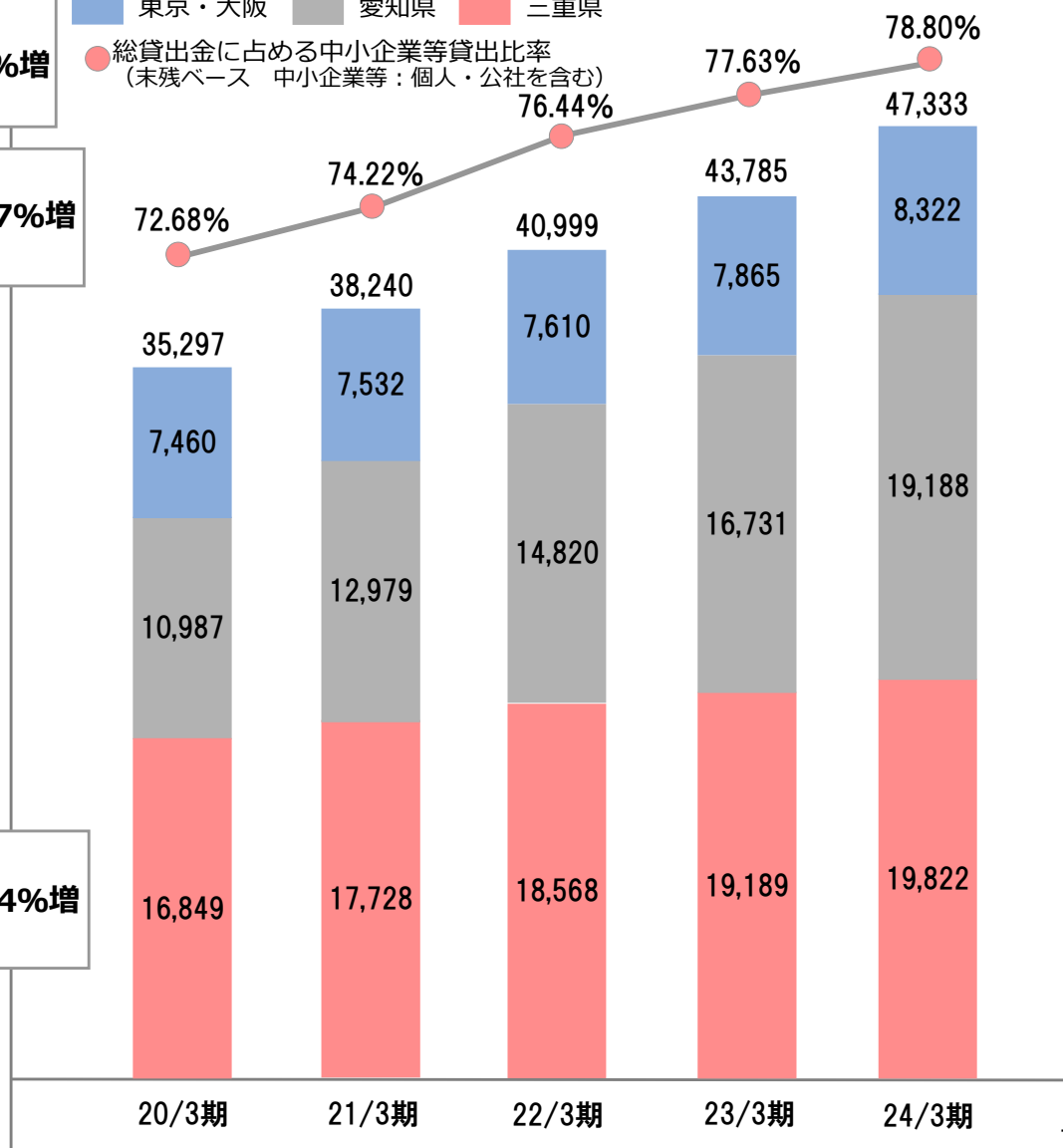
13.4%増

■ 総貸出金 (平残)

(単位：億円)

東京・大阪 愛知県 三重県

● 総貸出金に占める中小企業等貸出比率
(未残ベース 中小企業等：個人・公社を含む)

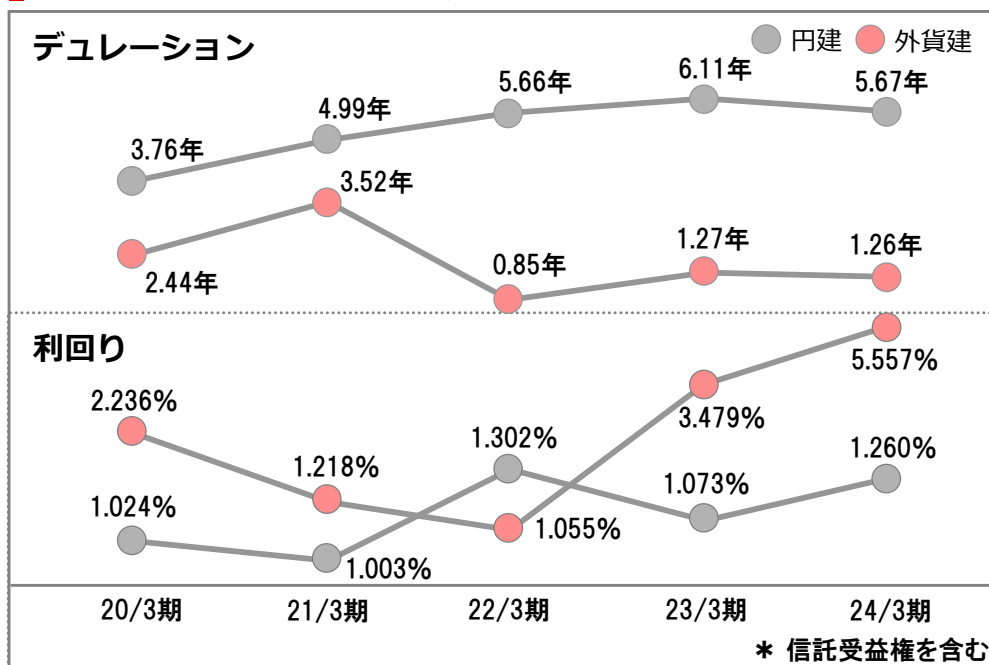


有価証券評価損益は、株式や投資信託を中心に増加

(単位：億円)	23/3末	24/3末	前期末比
有価証券残高	14,019	15,621	1,601
国債	1,521	1,712	191
地方債	4,568	4,517	▲50
社債	2,083	2,260	176
株式	2,029	3,111	1,082
投資信託	1,274	1,430	156
外国証券	2,449	2,499	50
その他	93	89	▲4

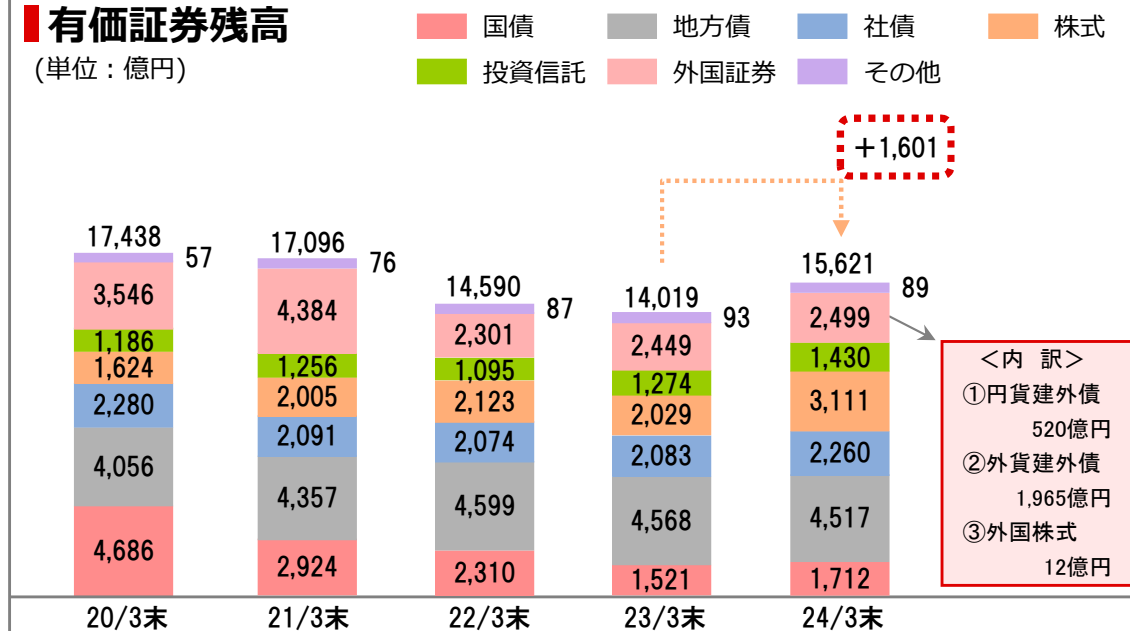
円建平残額(*)	11,729	11,320	▲408
外貨建平残額(*)	1,842	1,929	87

デュレーション・利回り(*)



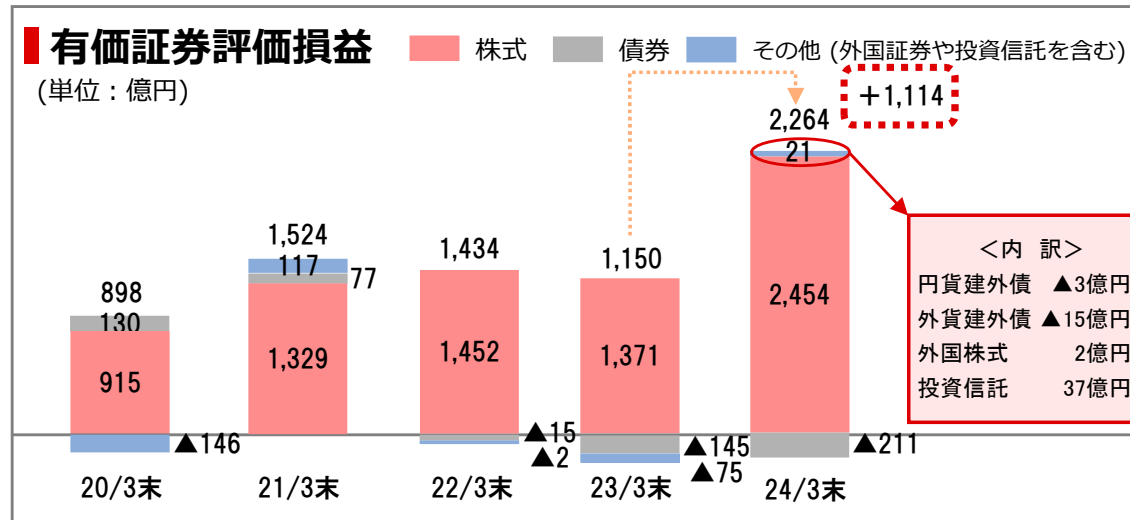
有価証券残高

(単位：億円)



有価証券評価損益

(単位：億円)



貸出金の増加などによりリスク・アセットの額が増加したことから、前期末比0.01ポイント低下

(単位：億円)

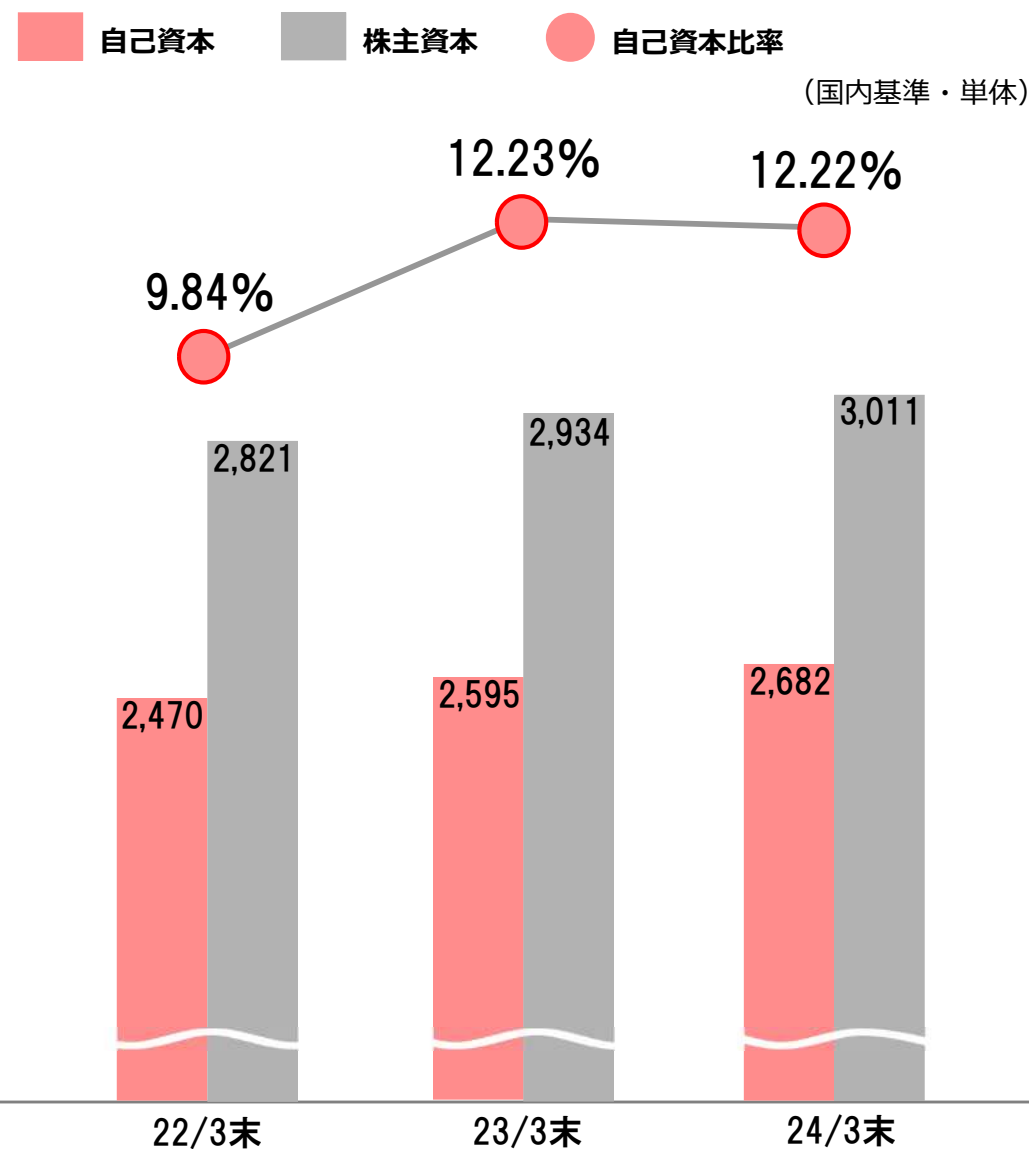
	22/3末	23/3末	24/3末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,470	2,595	2,682
リスク・アセット	25,089	21,210	21,952
自己資本比率	9.84%	12.23%	12.22%

▲0.01 P

株主資本	2,821	2,934	3,011
------	-------	-------	-------

信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法
 オペレーショナルリスク相当額算出方法：標準的計測手法
 23/3末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)



国債等債券損益の改善、与信関係費用の減少などを想定し、増益予想

■ 決算予想（単体）

（単位：百万円）

	24/3期	25/3期 (予想)
業務粗利益	57,706	60,200
資金利益	64,874	58,200
役務取引等利益	11,555	10,400
その他業務利益	▲18,722	▲8,400
業務純益	15,151	19,100
経常利益	19,046	21,400
当期純利益	13,787	15,200
与信関係費用	7,147	3,500

■ 決算予想（連結）

（単位：百万円）

	24/3期	25/3期 (予想)
経常利益	20,054	22,200
親会社株主に帰属 する当期純利益	14,281	15,600

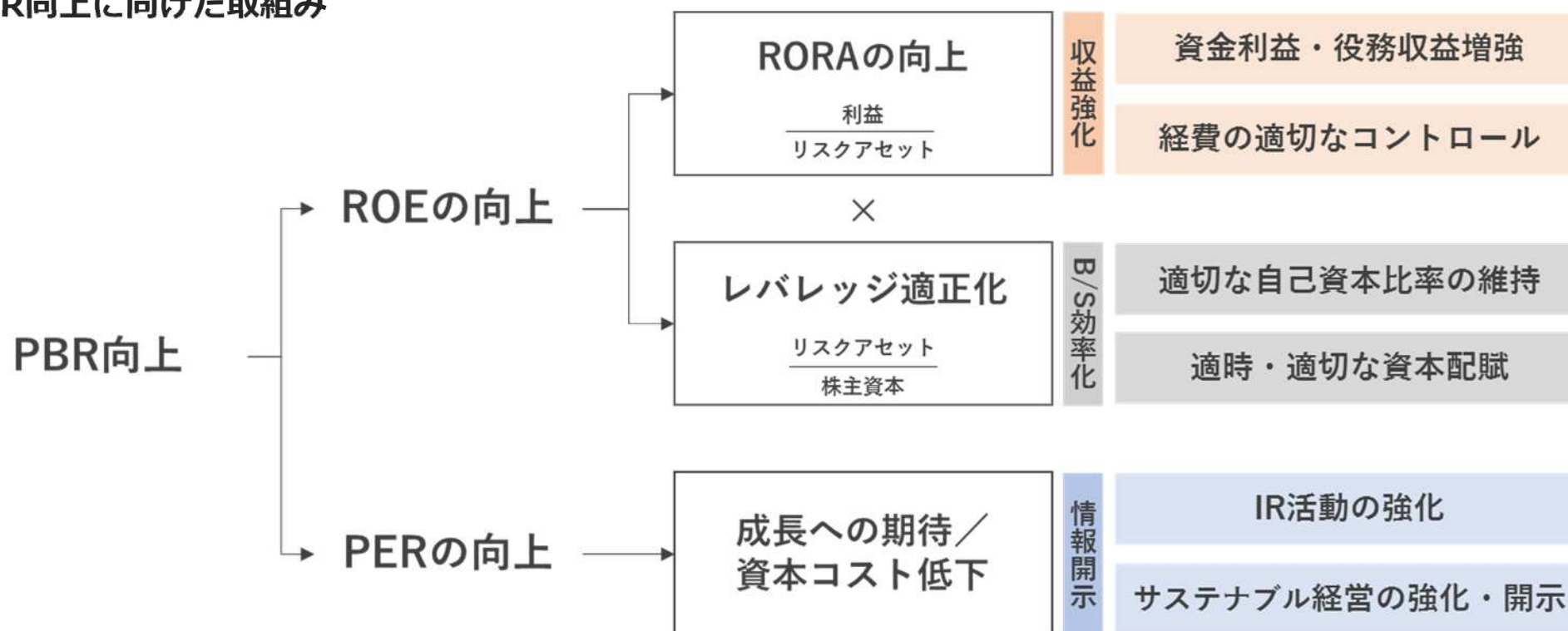
■ 配当予想

中間期	期末	年間
8.00円	8.00円	16.00円

資金利益の減少などが予想される一方で、国債等債券損益の改善や与信関係費用の減少などを見込むことから、連結、単体ともに増益を予想。

企業価値向上に向けた資本配賦の基本方針のもと、PBR向上に向けた取組みを進める

PBR向上に向けた取組み



<次期中計へ向けた戦略を検討>

RORAを意識した
資金利益・役務利益の増強

政策保有株式縮減を進め
人的資本やDXなどへ戦略的に投資

積極的な情報開示を行い
市場・株主との対話を充実

株主還元に関するこれまでの取組みと2024年度予想

株主還元についての考え方

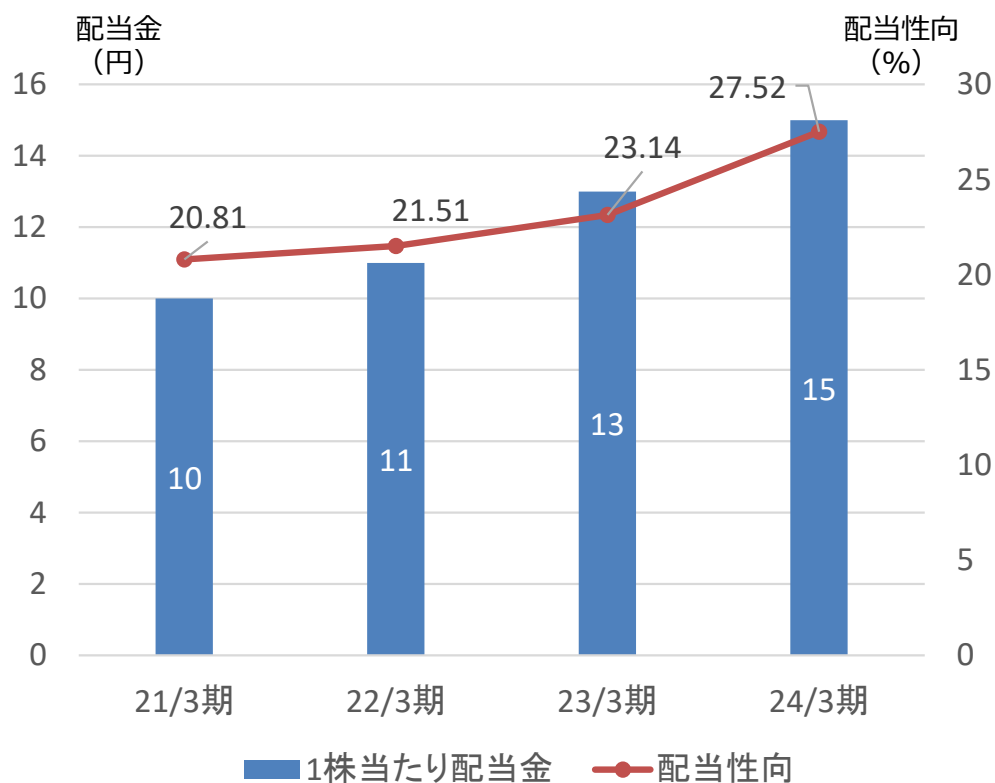
長期・安定配当

株主還元については、盤石な経営基盤の確保のために内部留保の充実に意を払ったうえで、長期・安定配当を基本としています。

中長期的な企業価値の向上

当期の業績や今後の事業展開等を十分に考慮のうえ、「成長投資」「内部留保」「株主還元」を適切なバランスとすることで、中長期的な企業価値の向上をめざしています。

【株主還元推移】

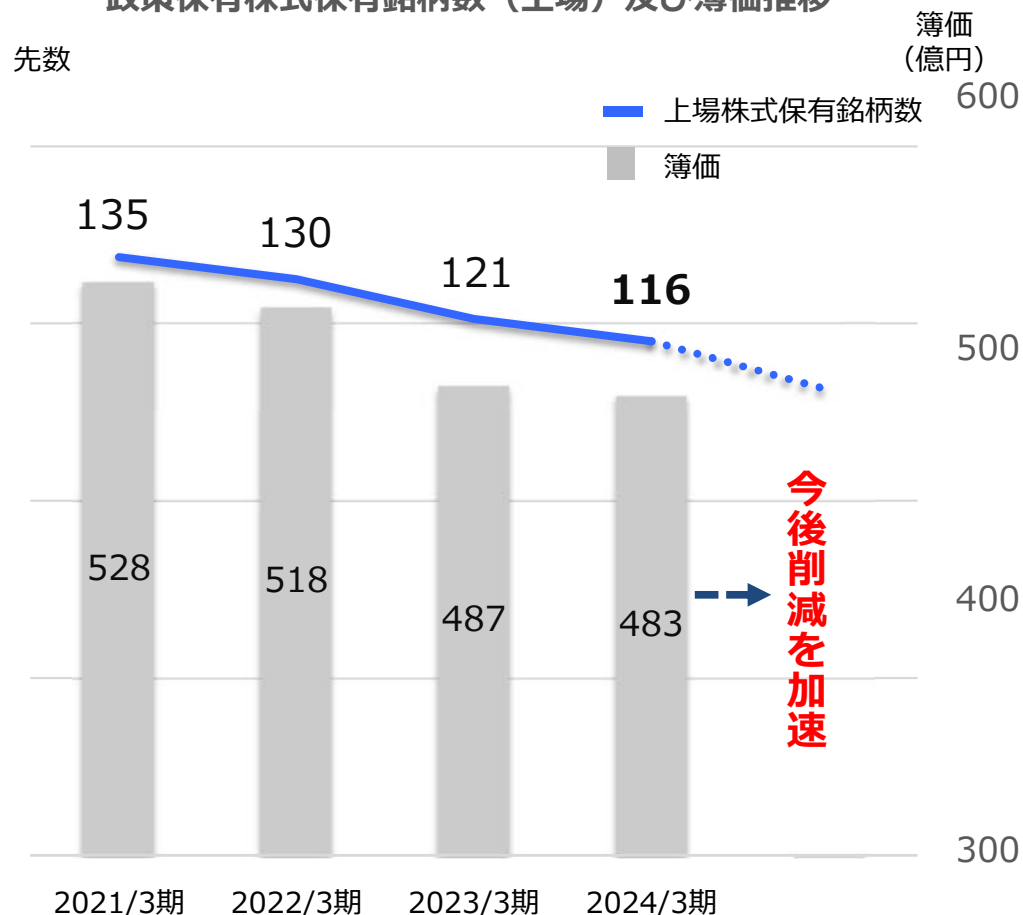


- 配当性向は長期的に30%を目指す
- 自己株式取得は株価を含めた市場環境等を踏まえ、機動的に実施していく
- 2024年3月期は1株あたり配当金15円、年間配当額37億円、配当性向27.52%
- 2025年3月期の配当は、安定配当を基本とし、年間16円を予定

政策保有株式については、保有意義や経済合理性の観点から見直しを実施

政策保有株式縮減方針について

政策保有株式保有銘柄数（上場）及び簿価推移



※グループ会社株式を除く

政策保有株式の売却資金については、これまで以上に人的資本やDXなど戦略的投資への活用を加速させる

保有銘柄数・簿価

上場株式 135先（2021/3）⇒ 116先（2024/3）

簿価 528億円（2021/3）⇒ 483億円（2024/3）

上場株式はここ3年間で19先減少

簿価はここ3年間で45億円減少

政策保有株式については、保有意義や企業価値の向上に資するかを判断し、投資先との継続した対話を通じて縮減を進めていくことを基本方針とする

売却の合意を得られた先についても、銀行取引等を継続している場合は、引き続き政策投資株式として管理する

売却にあたっては、資本コスト等との比較を行い、運用効率の観点から優先順位をつける

中期経営計画

KAI-KAKU 150 2nd STAGE 「未来へのとびらⅡ」

～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～

進 捗 状 況

5つの基本方針と11の重点戦略で構成される中期経営計画 KAI-KAKU 150 2nd STAGE「未来へのとびらⅡ」

5つの基本方針		11の重点戦略	
I	カーボンニュートラルへの取組みの強化	1	カーボンニュートラル戦略
		2	貸出金収益・役務収益増強戦略
II	ビジネスモデルの強化	3	有価証券戦略
		4	グループ会社戦略
		5	チャネル戦略
III	生産性の向上	6	IT戦略
		7	人材戦略
IV	経営基盤の強化	8	ガバナンス戦略
		9	組織戦略
		10	ダイバーシティ戦略
V	SDGs/ESGの浸透	11	SDGs/ESG戦略

市場環境等の影響により厳しい状況が続くも、中計最終目標達成に向け各施策を推進する

		23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 目標 (中計最終目標)
K G I	連結当期純利益	144億円	142億円	150億円以上
	連結純資産ROE	3.65%	3.21%	3.50%以上※1
	コアOHR	63.78%	60.89%	67%未満
	自己資本比率	12.23%	12.22%	11%以上
K P I	住宅ローン関連手数料	33.6億円	35.5億円	44億円
	預り資産関連手数料	28.0億円	30.1億円	34億円
	法人ソリューション手数料	29.0億円	29.7億円	30億円※2
	プロフィショナル資格保有者数	371人	390人	450人

※1 長期的に5%をめざす ※2 デリバティブ収益除く

2030年度末 目標

温室効果ガス排出量
サステナブルファイナンス実行額

ネットゼロを達成 (Scope1,2)

1兆円 (うち環境関連融資5,000億円以上)

※2022年度からの累計

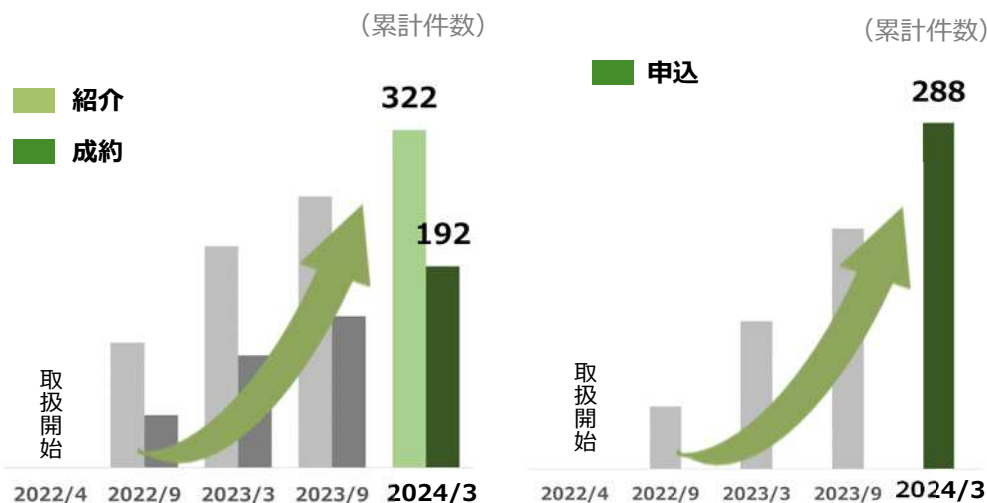
地域の脱炭素化を支援する取組みを実践

脱炭素経営支援の取組み

排出量算定支援 （ビジネスマッチング）

百五脱炭素支援サービス※

※削減シミュレーション策定支援、
宣言書交付、HP掲載



脱炭素経営実現に向けて、さまざまなソリューションを提供

脱炭素セミナーの開催

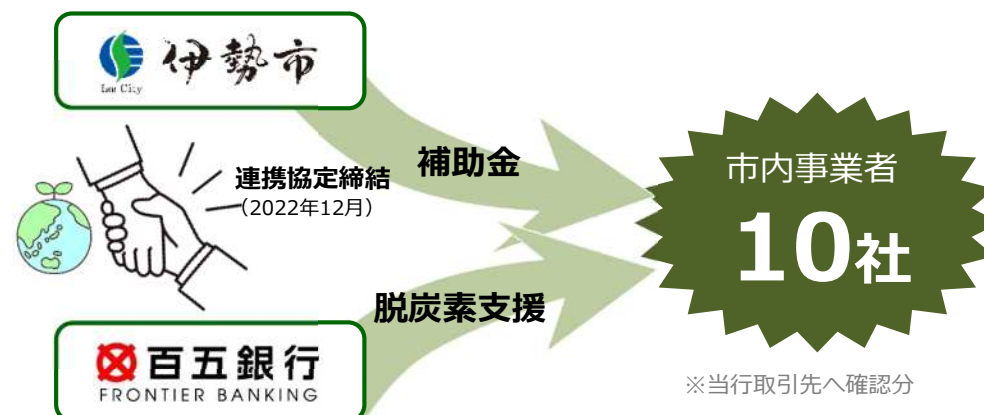
事業者の脱炭素経営への取組みを促進・支援するための情報提供として、
2024年3月に「脱炭素経営セミナー」を開催



地方公共団体との取組み

伊勢市と協力し、事業者へ脱炭素推進活動

伊勢市で創設された「伊勢市事業所脱炭素化支援補助金」を活用し、
事業者へ脱炭素支援を行うことで、地域の脱炭素化へ貢献



鳥羽市と地域脱炭素推進にかかる連携

2024年2月に「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」を締結

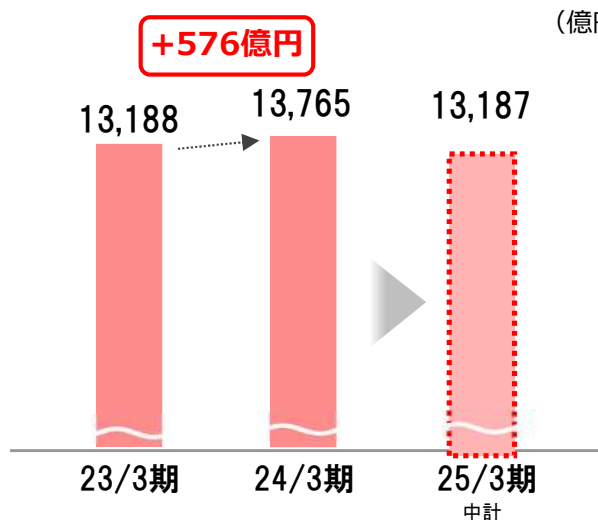
脱炭素経営に関する普及啓発と
サポートに相互に協力



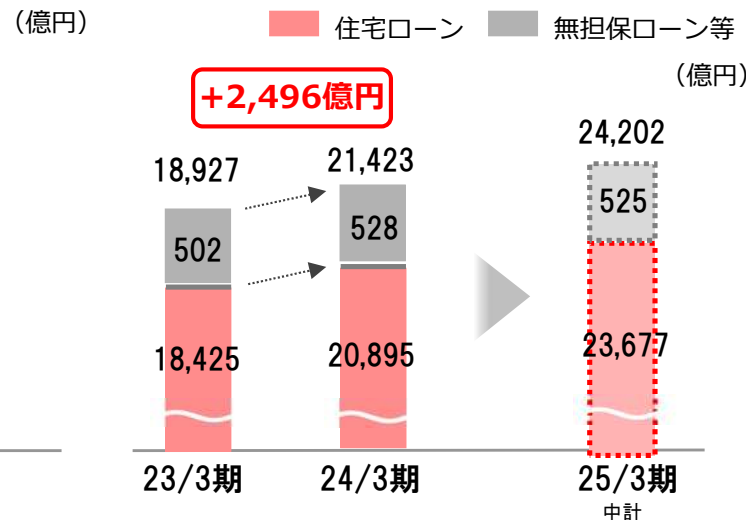
2024年3月開催
鳥羽市・鳥羽商工会議所共催の
「脱炭素経営セミナー」開催に協力

地域内中堅中小企業向け融資、消費者ローンを確実に積み上げし、貸出金収益・役務収益の増強につなげる

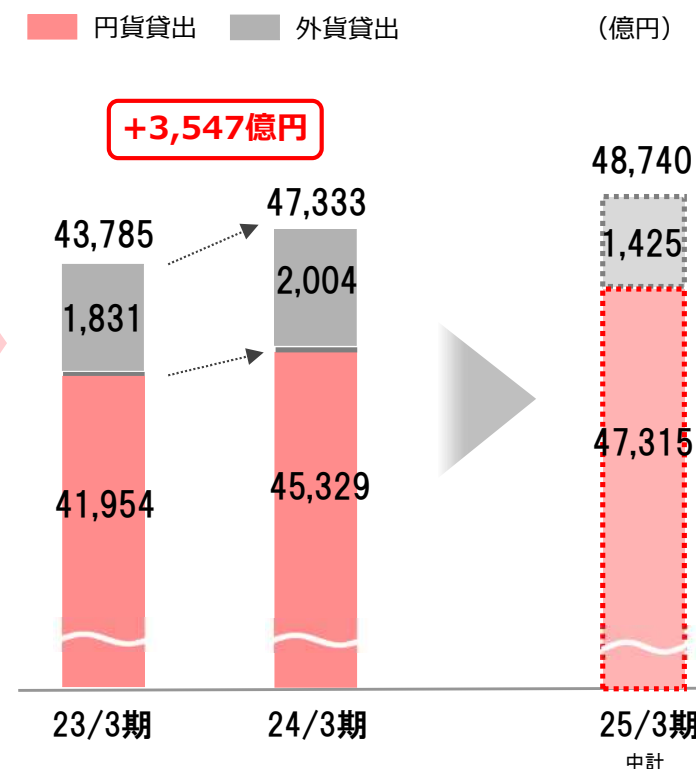
■ 地域内中堅中小企業向け融資



■ 消費者ローン



総貸出金 平残計画

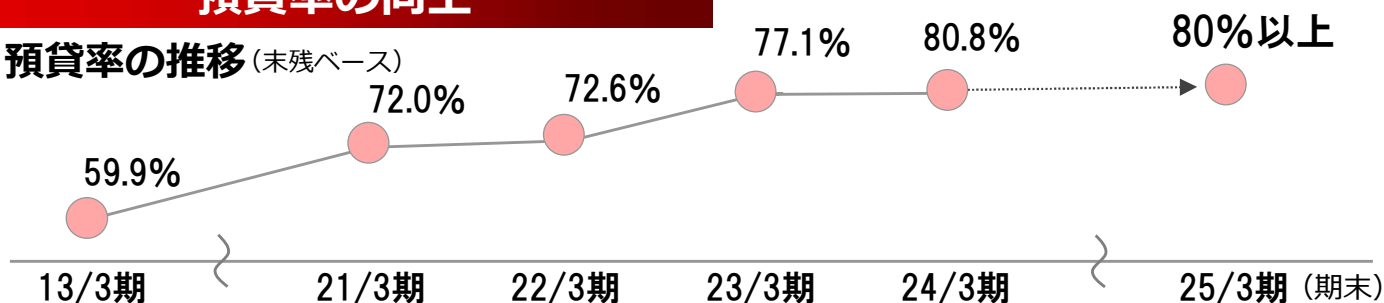


外貨貸出 平残計画

- ・ 社会インフラ（電力・ガス・通信等）を担う業種への取組み
- ・ 海外駐在員事務所と連携したアプローチを継続

預貸率の向上

■ 預貸率の推移（末残ベース）



24/3期
(実績)

80.8%

25/3期
(中計)

80.0% 以上

パーソナルプラザの拠点網と営業人員戦力化が相乗効果を発揮

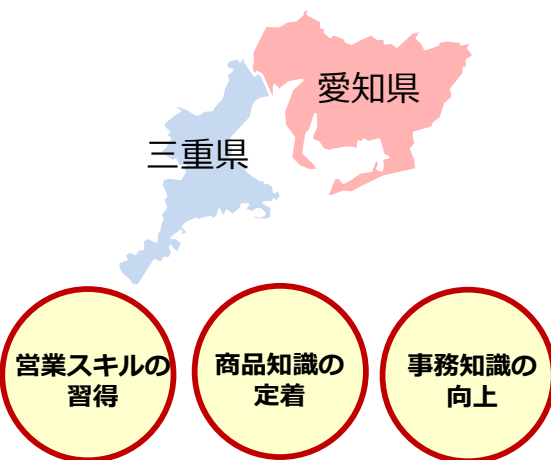
2022年度の取組み

2022年上期

拠点の新設・再編
営業人員の増員

2022年下期

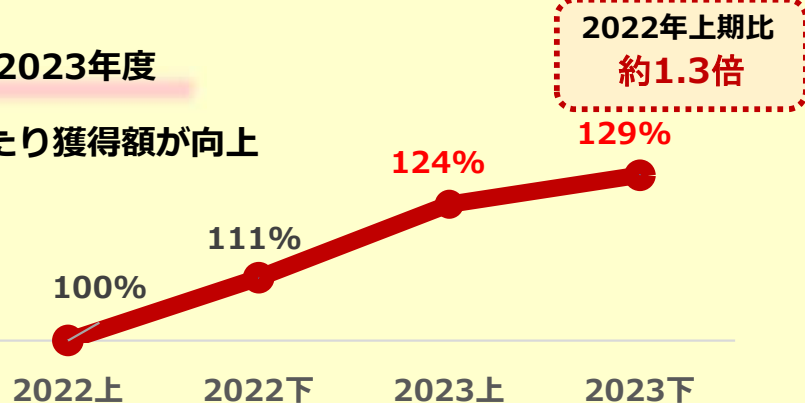
本部主導の研修
営業人員を育成



2023年度の成果

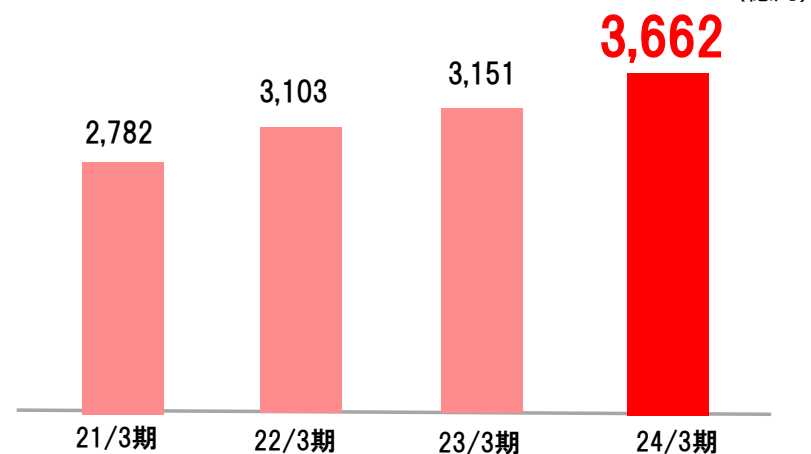
2023年度

1人あたり獲得額が向上



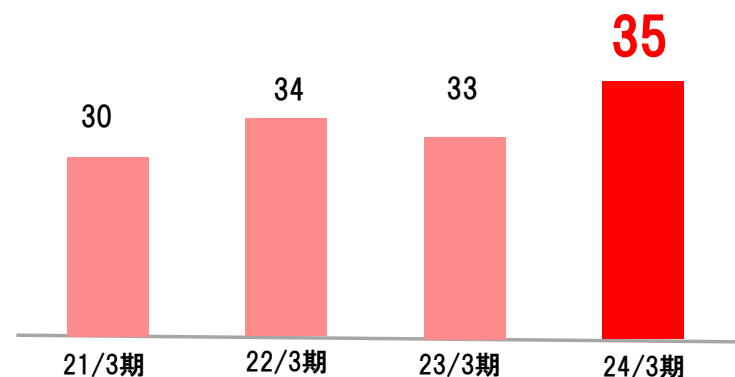
住宅ローン単年度獲得額

（億円）



住宅ローン関連手数料

（億円）



外部市場環境の変化に応じて住宅ローン目標を修正 より質の高い資産を積み上げる

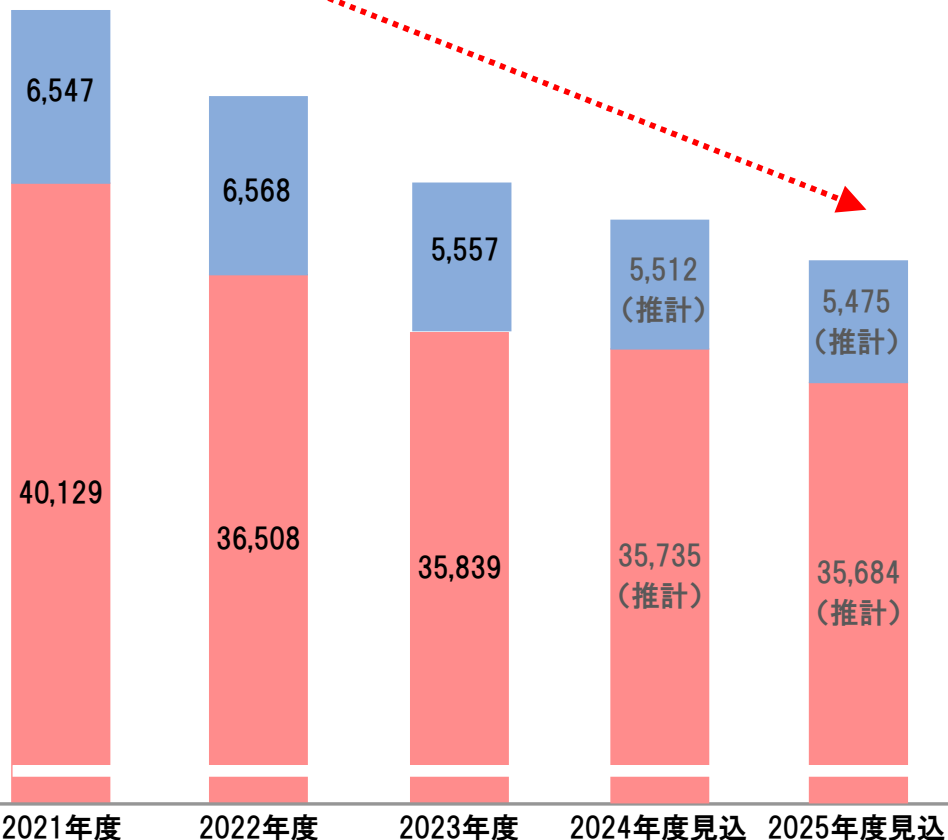
外部市場環境の変化に伴い住宅ローンの獲得計画を方向転換

住宅着工件数の推移

※住宅着工統計における
新設の持家、分譲住宅の件数

■ 三重県 ■ 愛知県

(単位：件)



住宅着工件数の減少、他行競合に伴う利回りの低下を背景に住宅ローン獲得金額の計画を戦略的に方向転換

- DX投資促進や拠点集約により営業活動の合理化、効率化を図ることで、1人あたりの獲得額を増加
- 合理化、効率化により捻出された人員を事業性融資などのより収益性の高い分野に再配置

住宅ローン計画 (億円)	2025/3期 当初計画	2025/3期 修正後計画
住宅ローン 獲得金額	4,000	3,000
住宅ローン 関連手数料	44	26※

※顧客の選好の変化に伴い、融資額により事務取扱手数料が異なる「定率型」から、事務取扱手数料が一定の「定額型」が増加傾向であることも考慮し、計画変更

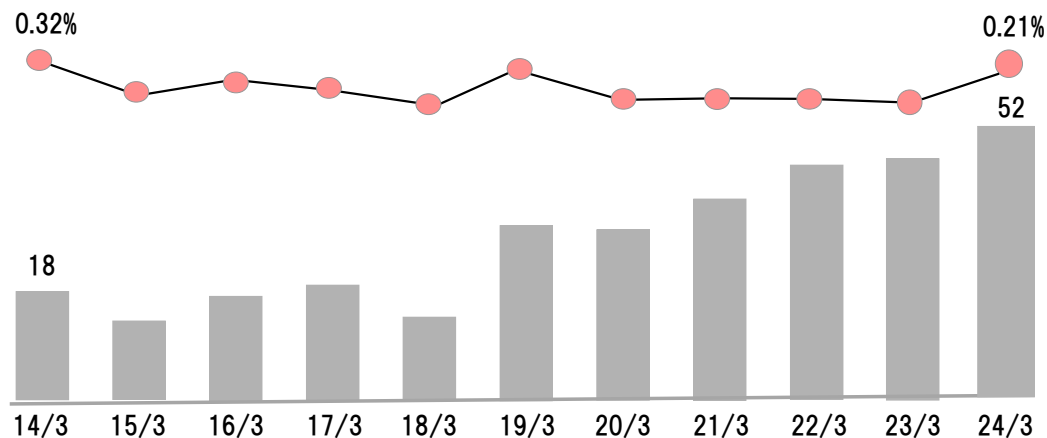
(資料) 実績値は国土交通省「住宅着工統計」。予想値は調査会社ホームページ資料、
ならびに 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに当行推計。

獲得額や残高が増加しても資産の健全性を維持 市場の変化に備えた住宅ローン施策の展開

住宅ローン延滞・デフォルト状況

延滞債権残高・延滞率

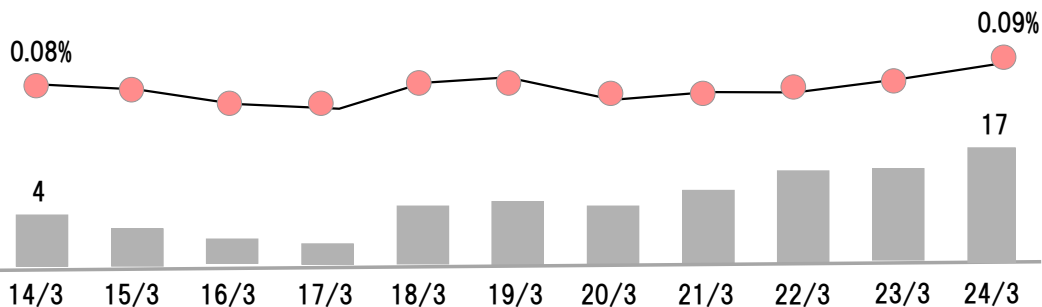
(残高：億円)



デフォルト等の金額・デフォルト等の率

※保証付ローン（代弁）を含む。

(金額：億円)



更なる市場金利上昇への備え

固定金利二重への対応

固定3年
固定5年
固定10年

+

フラット35

固定金利二重がある子育て
世代の取込みによる顧客基盤
を強化

今後の住宅ローン施策

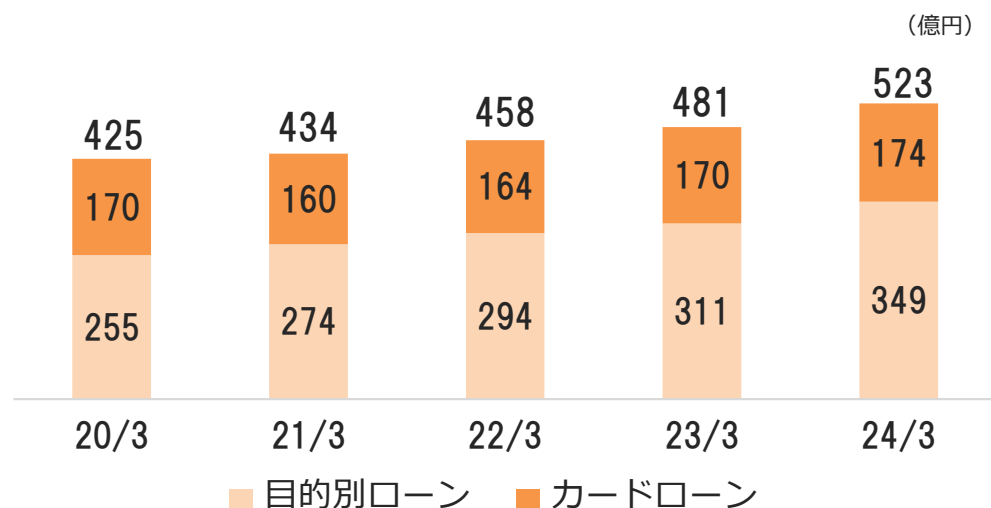
電子契約等の導入による業務のIT化や事務の本部集中化

スマホバンキングへ住宅ローン関係の手続き機能搭載による
非対面手続きの促進

延滞・デフォルトに備えた体制の整備

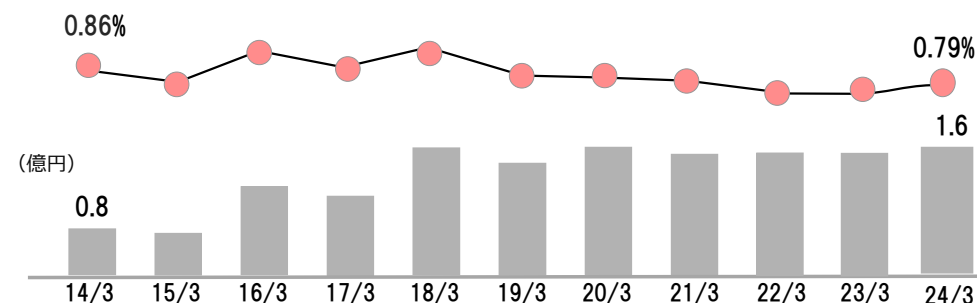
住宅ローン顧客の資金ニーズ取り込みによる無担保ローンの推進

無担保ローン残高の推移

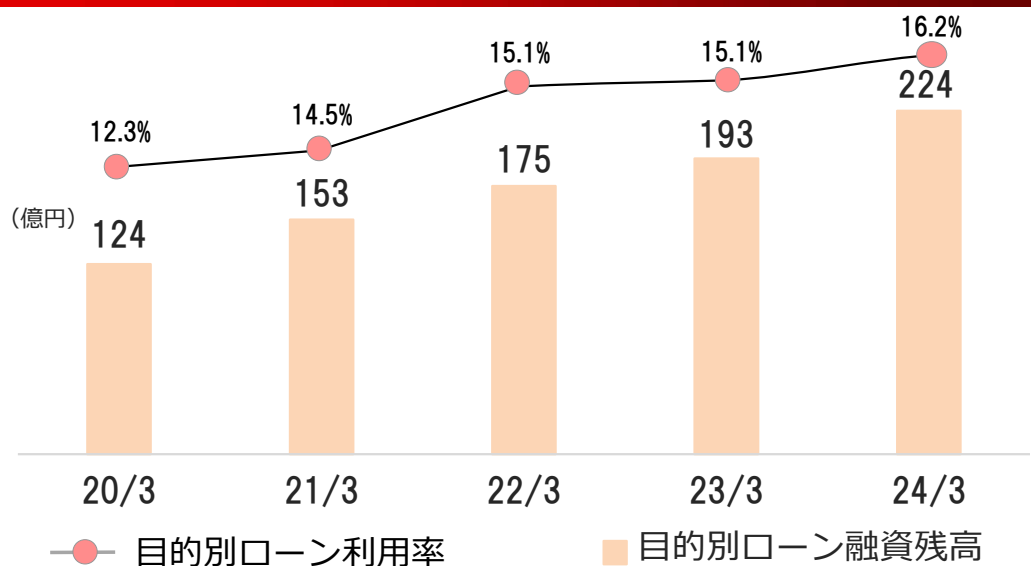


無担保ローン延滞残高・延滞率の推移

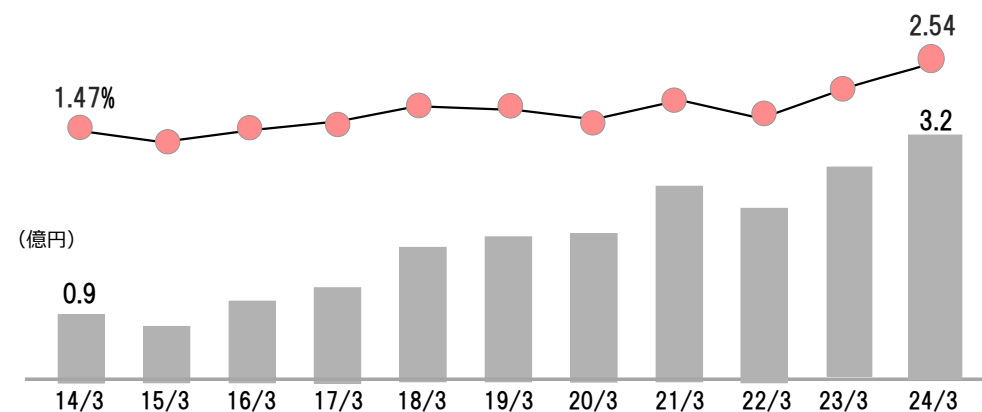
目的別ローン



住宅ローン利用者の目的別ローン利用率と融資残高の推移



カードローン



対面・非対面営業のシナジー効果、お客さま本位の業務運営の実践と預り資産収益全体の増強を図る

百五銀行グループ 預り資産部門体制図

<百五銀行>

“対面営業” コンサルプラザ

9 拠点体制（うち百五証券併設 7 拠点）で
お客さまとの有効接点数を増加

“非対面営業” 預り資産センター

電話・ネットでコンサルティング・各種ニーズに対応

資産
形成家計
見直し資産
運用認知症
対策資産
延伸相続
対策生前
贈与

<百五証券>

“富裕層および法人（オーナー含む）向け”

専門性の高い提案・取引深耕



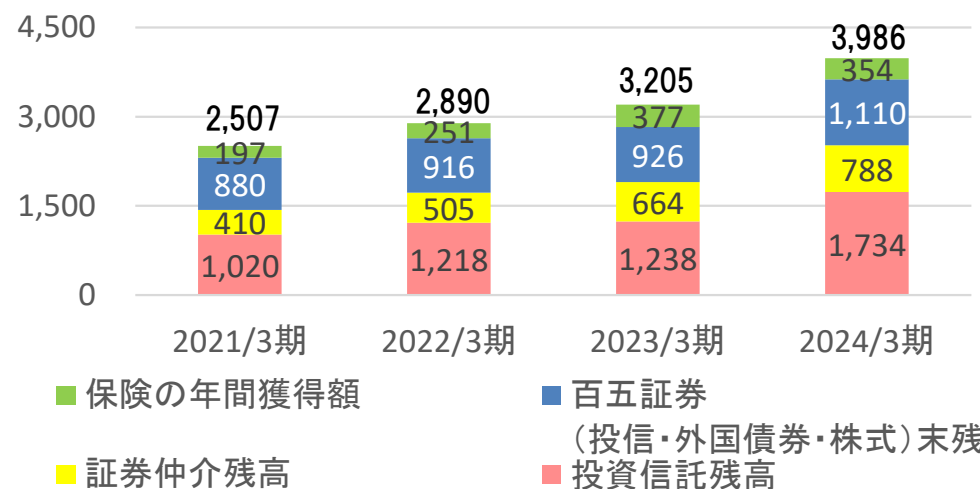
預り資産関連手数料（銀行）※主要4項目の内訳を記載

（百万円）

	23/3期 （実績）	24/3期 （実績）	25/3期 （中計）
投資信託	960	1,431	1,570
保 険	1,402	1,199	1,247
金融商品仲介	296	228	502
確定拠出年金	136	145	153
合 計	2,805	3,016	3,497

預り資産残高推移（銀行+百五証券）

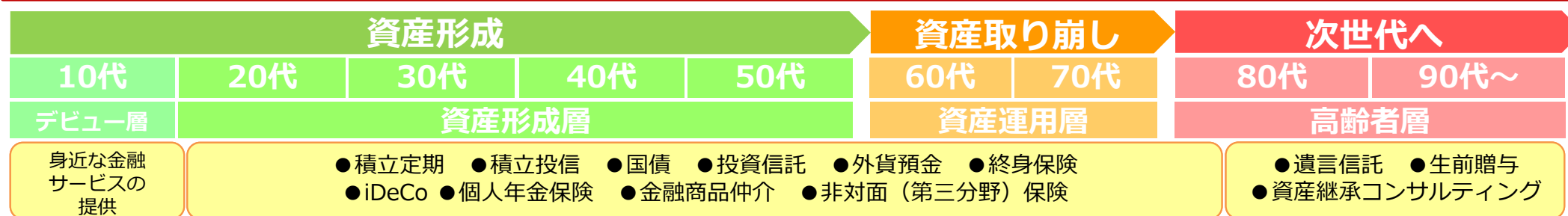
（億円）



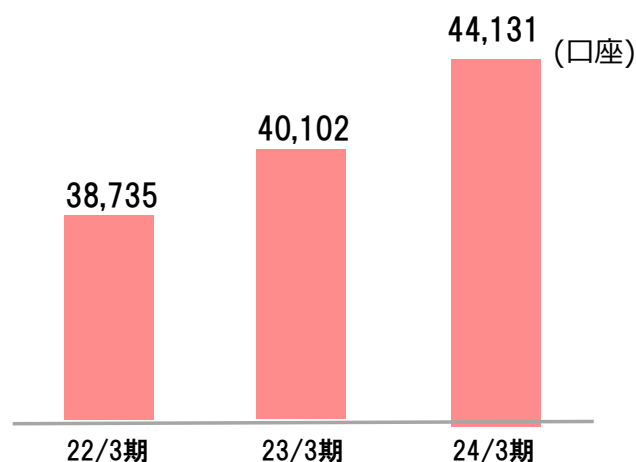
対面・非対面営業を進化させ、ストックビジネス確立へ

“ライフステージ”に応じた最適なサービスの提供

- 年代に合わせた対面・非対面アプローチによる預り資産提案機会の創出と「長期平準」での新規獲得
- 「iDeCo」や、「新NISA」の推進強化により、資産形成層を中心に裾野拡大
- 「コンサルティング営業」を浸透させつつ、資産を増やす・残す場面でのフロー面も強化
- ウェルスマネジメント課による「相続・生前贈与」ニーズの取込み、富裕層などへのアプローチを実施

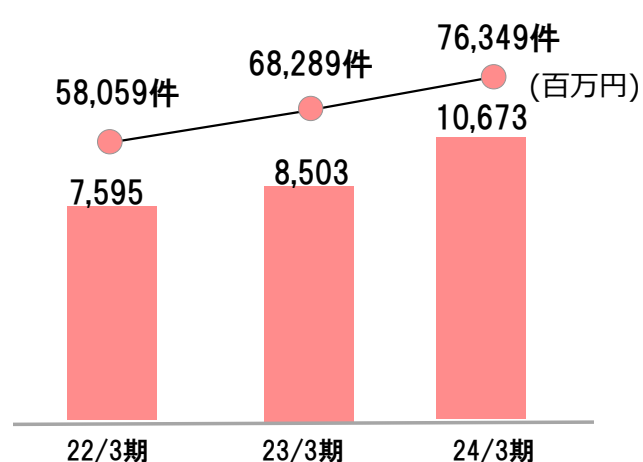


NISA



■ NISA口座数

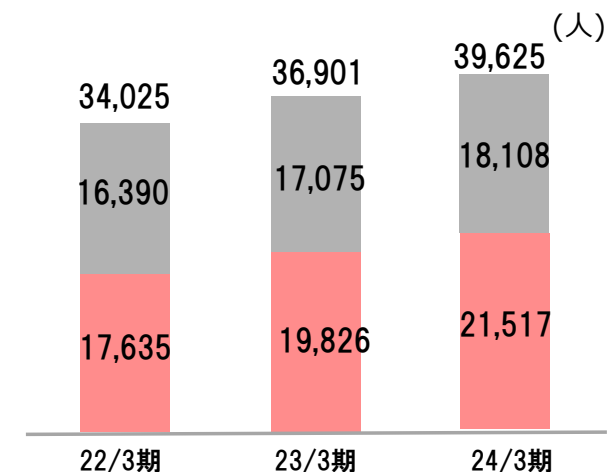
積立投信



■ 積立購入額

—●— 積立購入件数
(月平均)

確定拠出年金



■ 企業型加入者数

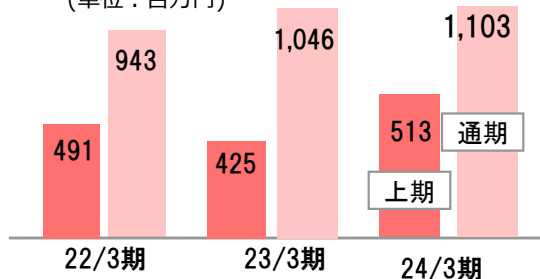
■ iDeCo（個人型）加入者数

お客さまの多様な経営課題・ニーズに対して最適なソリューションを提供し、非金利収入の増強を図る

法人ソリューション手数料の増強

■ ストラクチャード・ファイナンス関連手数料

（単位：百万円）



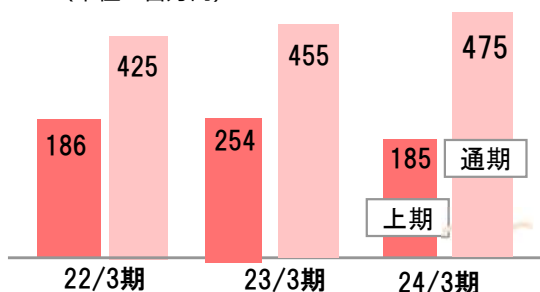
1,103 百万円

（2024年3月末実績）

◇ お客さまのニーズに沿った融資手法の提供、PPP/PFI事業向けファイナンス等の取組

■ M & A 等手数料

（単位：百万円）



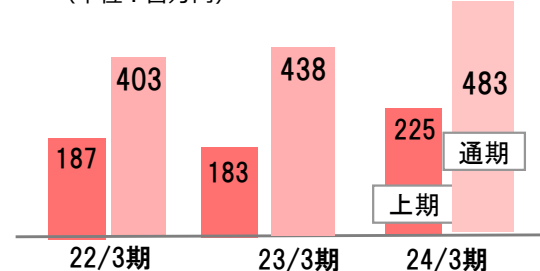
475 百万円

（2024年3月末実績）

◇ 事業承継問題の解決、企業の更なる成長戦略をM & A業務にてサポート

■ ビジネスマッチング手数料

（単位：百万円）



483 百万円

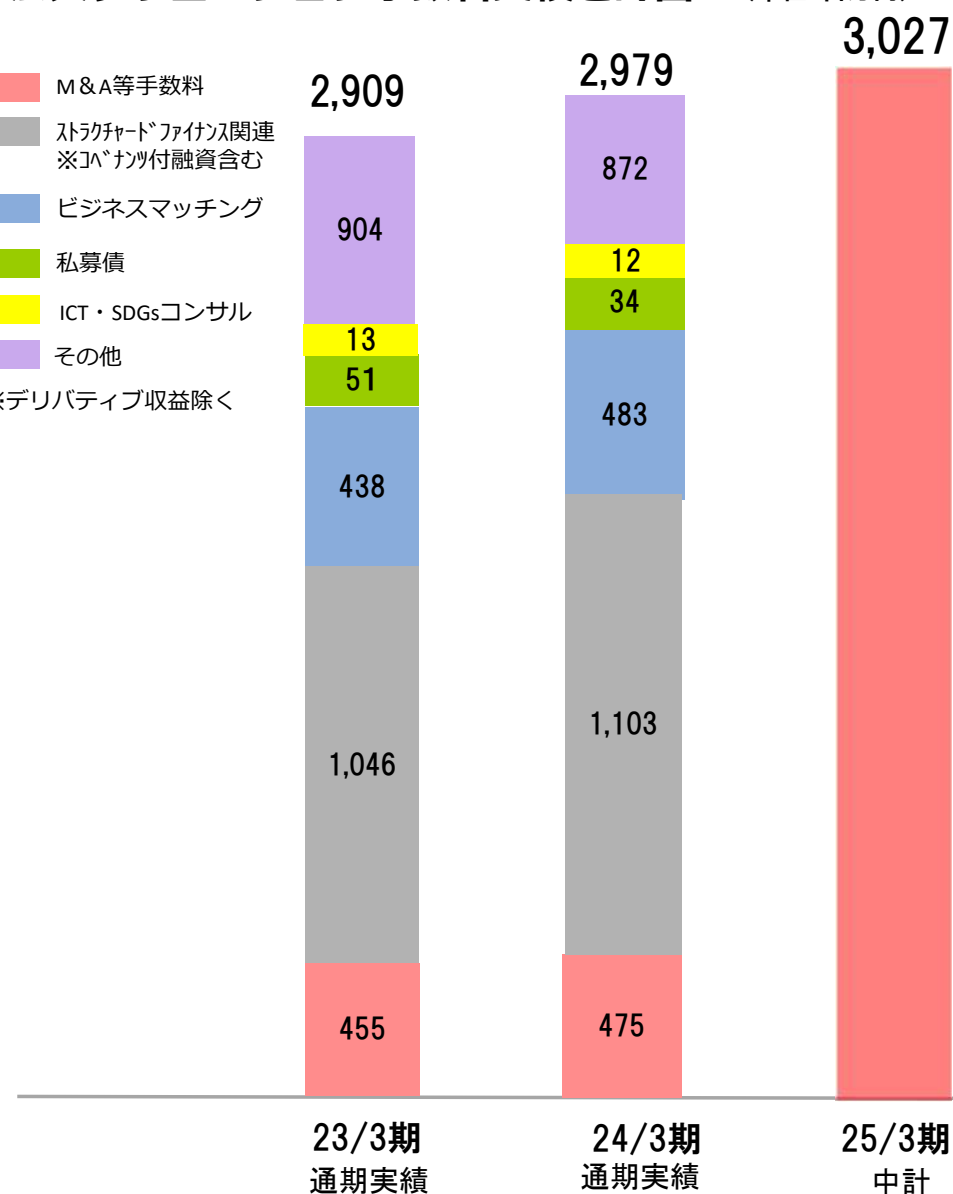
（2024年3月末実績）

◇ 事業拡大などに伴う建築ビジネスマッチングの活性化、脱炭素やDXなど時流に沿ったビジネスマッチングの推進

■ 法人ソリューション手数料実績と計画

（単位：百万円）

- M & A等手数料
- ストラクチャードファイナンス関連
※JBAナツ付融資含む
- ビジネスマッチング
- 私募債
- ICT・SDGsコンサル
- その他
※デリバティブ収益除く



コンサルティング機能発揮の取組み事例 ～ ストラクチャードファイナンスの推進 ～

PFI事業向けプロジェクトファイナンスの推進

- 1999年のPFI法施行後間もない2002年に当行として第1号案件に参画

⇒2002年から事業者との長期的なリレーション及びノウハウの蓄積による新規案件の受注

⇒継続的な案件受注による当行のプレゼンス向上

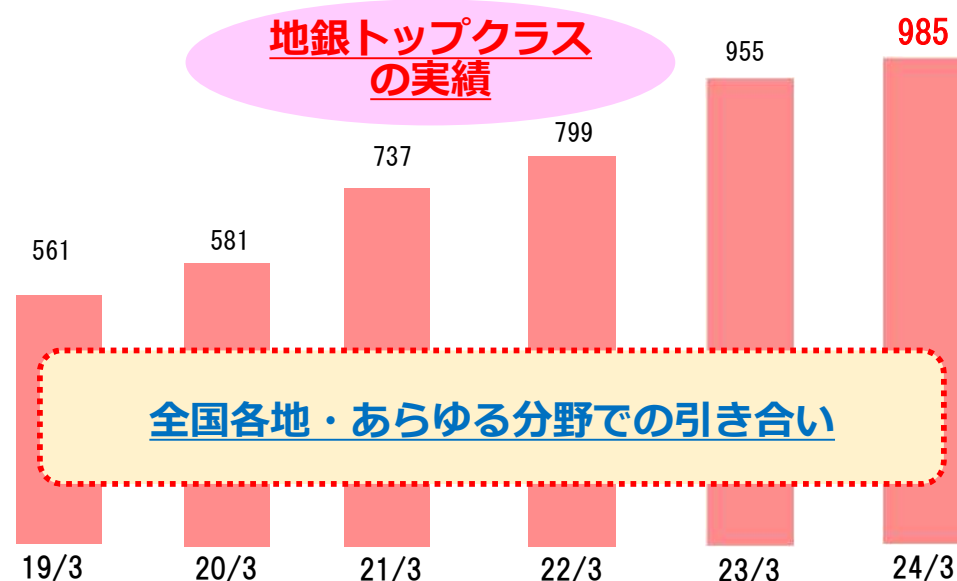
- 充実した人員体制
(営業および管理チームともに増員)
- 百五グループとしての多様なサポート体制
- 地方創生およびサステナブルファイナンスへの寄与

※直近の取組事例（周南緑地整備管理運営事業） **事業規模：約95億円**

山口県のスポーツレジャーエーションパーク
の融資契約を締結！



PFI 融資引受額累計（単位：億円）

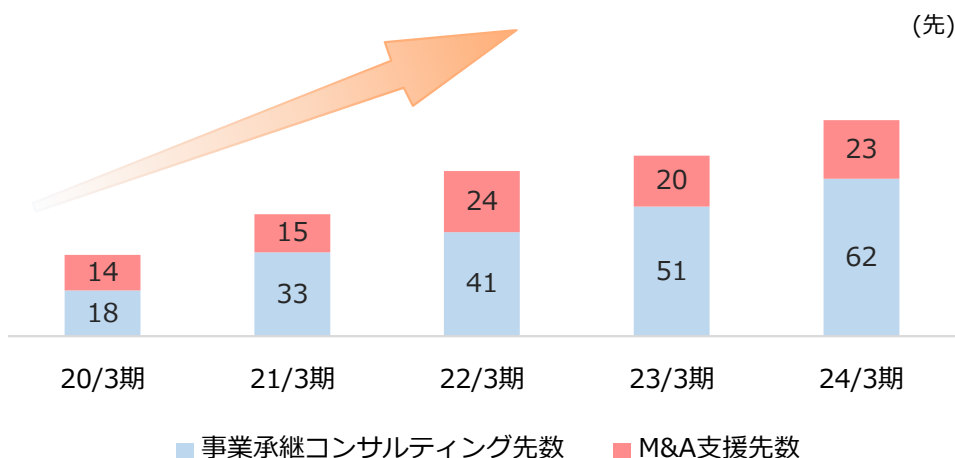


所在地	件数	分野	件数	累計取組件数
愛知	22 件	宿舍・庁舎・住宅	19 件	66 件 約985億円 うち アレンジャー案件 37件 約550億円
大阪	10 件	教育・文化施設	14 件	
東京	8 件	給食センター	11 件	
三重	8 件	スポーツ・健康施設	8 件	
神奈川	5 件	資源活用・浄水場	7 件	
静岡 ほか	13 件	その他（斎場、コンセッション ほか）	7 件	

地域社会の持続的発展に向けた取組みとして事業承継の支援体制を強化し、収益拡大につなげる

事業承継に関する支援状況

事業承継コンサルティングおよびM&A支援件数



第5期百五後継者育成塾を開催



- 第5期百五後継者育成塾を開講。
- 今回は会場を津から名古屋に移し、20代から50代の若手経営者および経営幹部27名が参加。
- 事業承継の必要性や対応策、マネジメント等の知識習得とともに、業種や年齢を超えたネットワークづくりの場を提供。

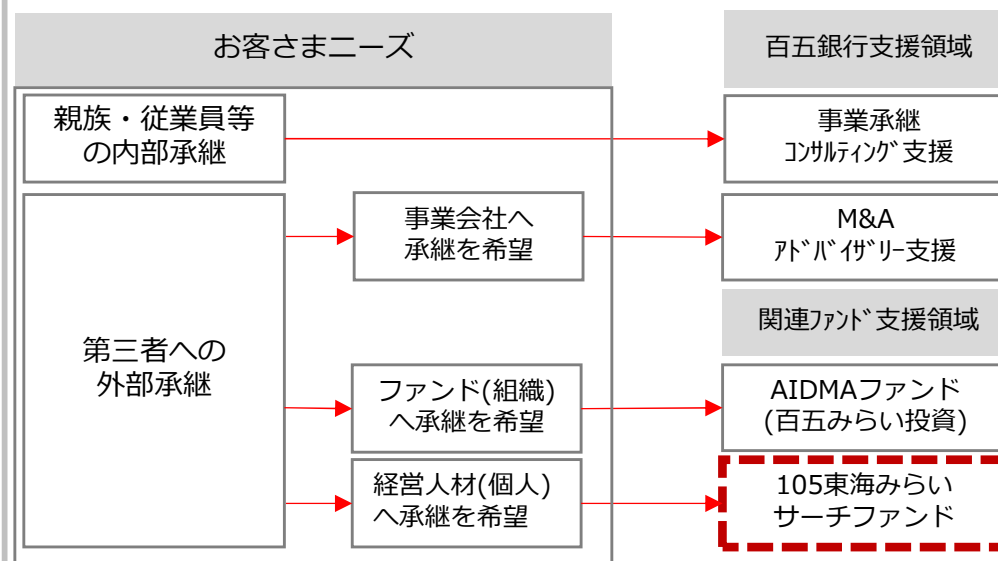
「105東海みらいサーチファンド」の組成

地域に特化した東海地区初のサーチファンドを組成



- 百五銀行では後継者への円滑な事業承継支援、第三者へのM&A支援、グループ会社の百五みらい投資株式会社では、ファンドを活用した事業承継支援を実施。
- 今回の「経営人材」を起点とするサーチファンドの組成により、地域のお客さまに対し、新たな事業承継の選択肢を提供。

当行グループの事業承継に関する支援体制

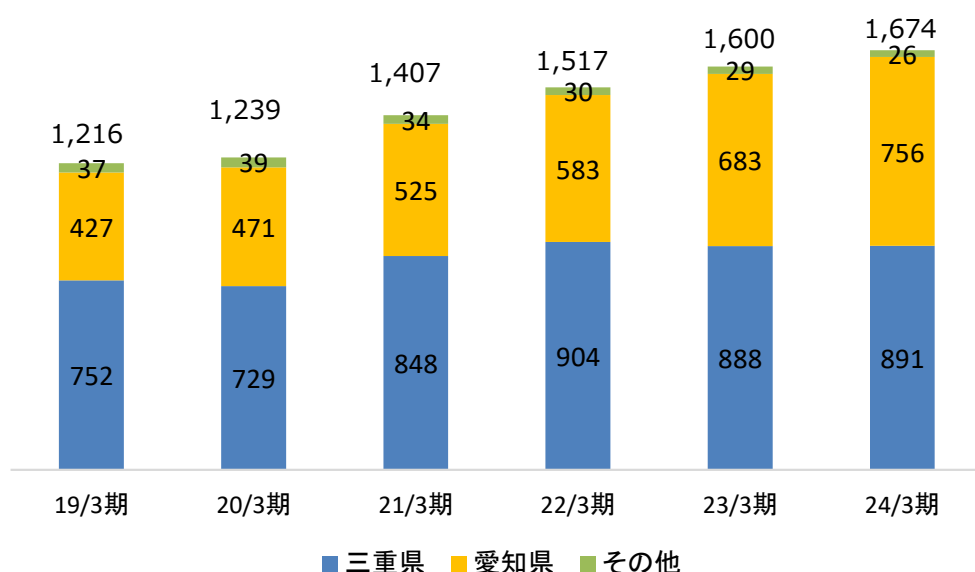


地域の重要なインフラである医療・福祉事業への支援を継続強化することにより地域持続可能性を高める

設備投資等ニーズに対して積極的に支援

医療・福祉セクター向け貸出推移

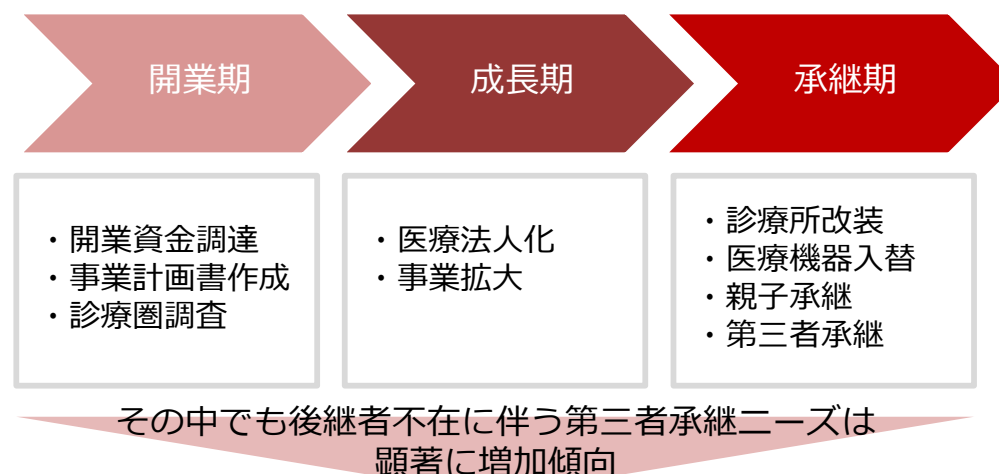
（億円）



- 医療・福祉業向け貸出残高は過去13年間増加基調であり、東海3県（愛知、岐阜、三重）に本店を置く地域金融機関の中で最大の貸出残高。
- 医療・福祉専任担当者を配置して40数年、蓄積されたデータやビジネスパートナーを利活用して取引先支援を継続強化。
- 診療所の移転、介護施設の新設資金として、SDGsを踏まえたソーシャルローンの取組みも可能。

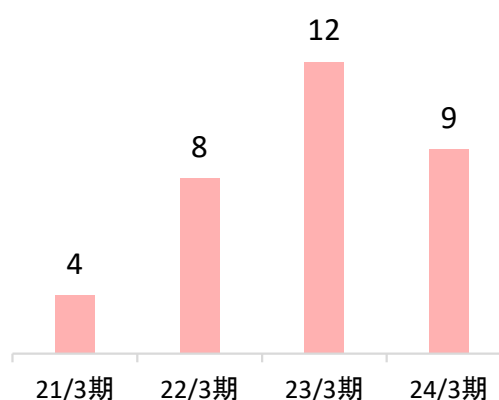
医療機関へのコンサルティング業務

開業～承継までお客さまニーズに応じた支援体制を構築



支援状況（第三者承継件数）

支援効果（お客さまの声）



【売主さま】

- 第三者承継により従業員や既存患者を守ることができた
- 思い入れのある診療所が引き続き地域に残り嬉しい

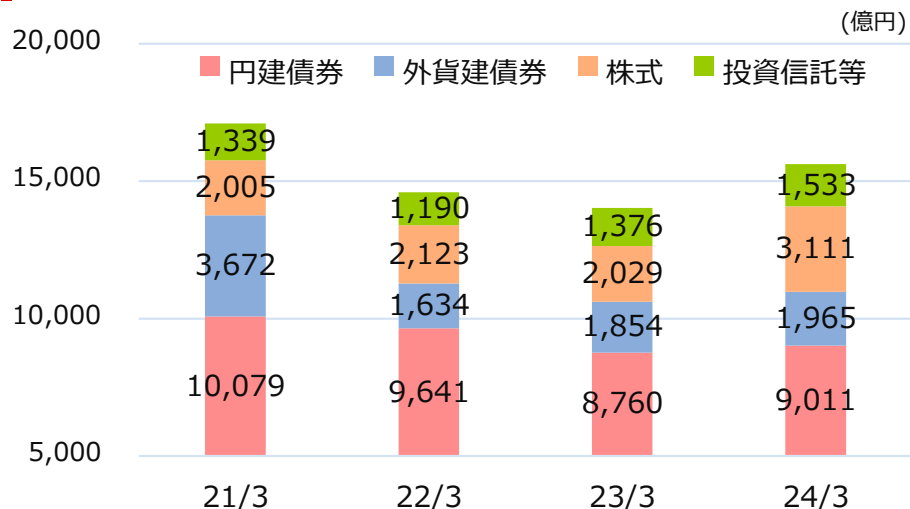
【買主さま】

- 初期投資を抑えることができた
- 既存患者がついているため売上計画が立てやすい

金融政策が正常化していく中で漸進的に円債ポートフォリオを再構築 入替売買によるポートフォリオ改善も実施

有価証券ポートフォリオの推移

長期債投資再開や株価上昇により、有価証券残高は底打ち



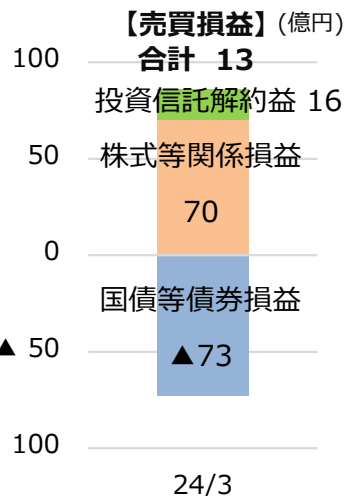
円建債券ポートフォリオの改善

低利回り銘柄の入替によるポートフォリオ改善を実施

○株価上昇局面で利益確定した株式売却益を活用し、低利回り債の入替売買を実施

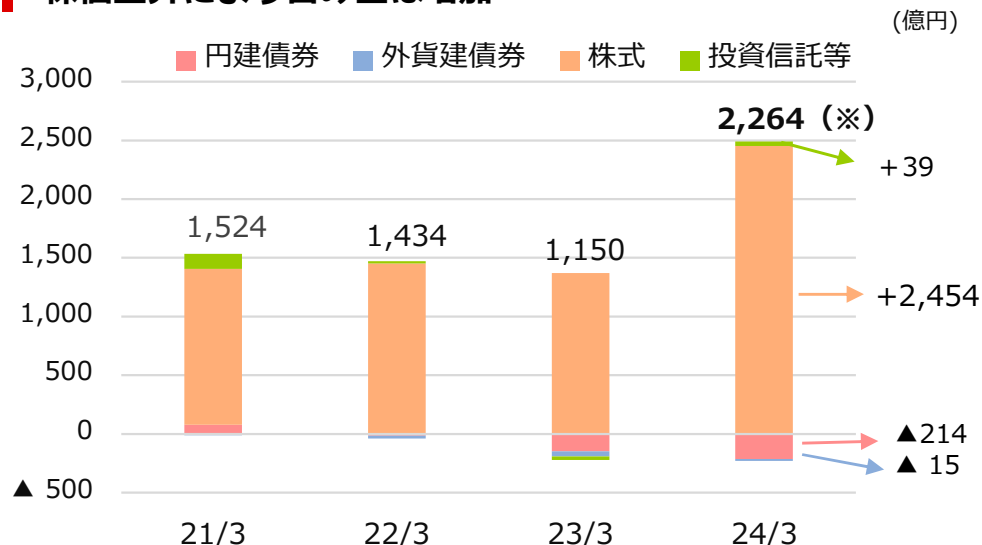
円建債券の状況	24/3	(23/3比)
残高	9,011億円	(+251億円)
ヘッジ後評価損益	▲211億円	(▲64億円)
保有利回り	0.37%	(+0.07P)
デュレーション	5.67年	(▲0.44年)

⇒新規投資と入替売買により、年限を短期化しつつ保有利回りは上昇



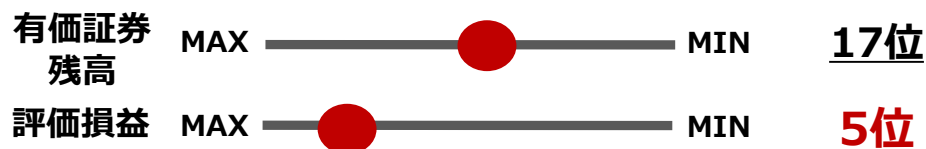
有価証券の評価損益

株価上昇により含み益は増加



※ヘッジ考慮後の評価損益は2,292億円

有価証券残高1兆円以上の地方銀行34行のうちの当行順位



※各行の発表数値を当行で集計（24年3月末時点）、評価損益はヘッジ考慮前評価損益

金利リスクの影響

	円債	外債
金利が平行に10bp上昇した場合の評価損益への影響（ヘッジ考慮後）	▲52	▲3

※24年3月末時点。金利上昇に伴う信用リスク、為替への影響は考慮せず

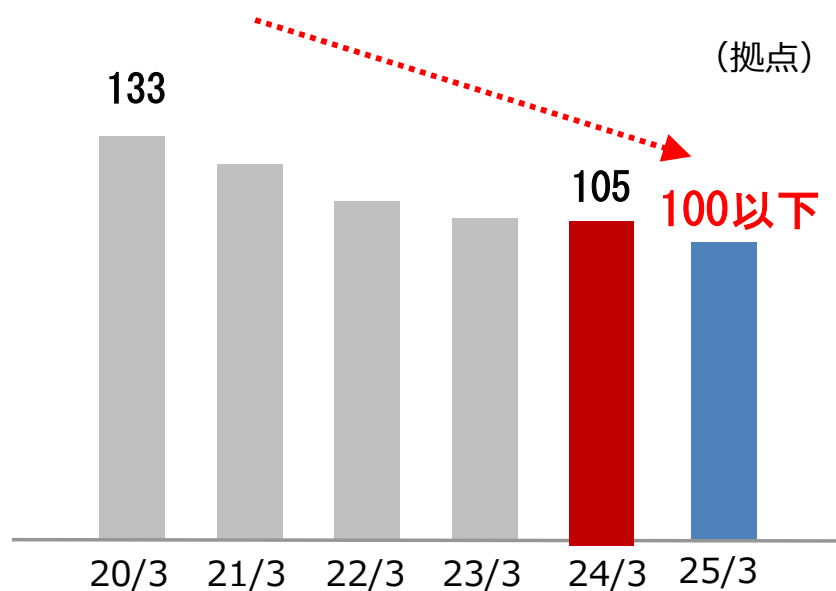
お客さまのニーズの変化を捉えたチャネル戦略を展開することで、最適な営業体制の構築をめざす

店舗・ATMネットワークの最適化

店舗内店舗方式による統合

計画

中計3年間で **100** 拠点以下 をめざす

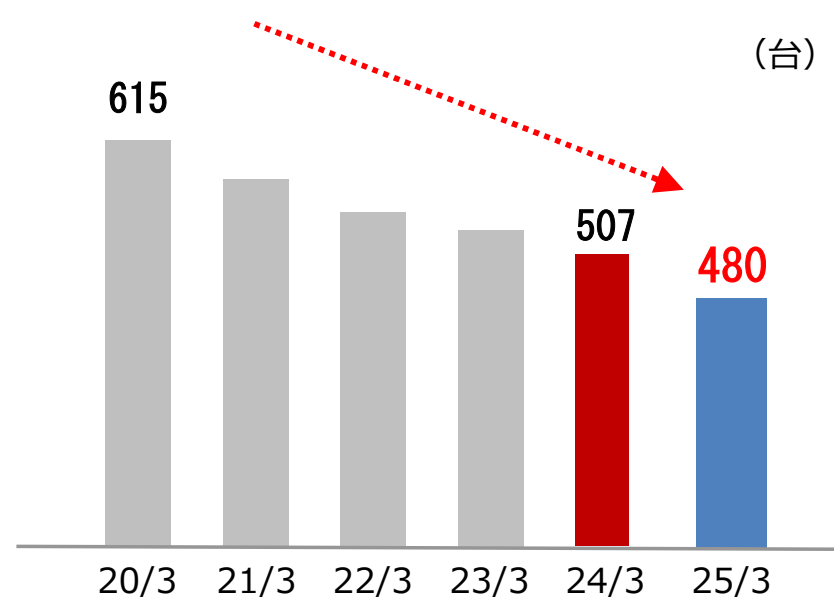


非対面チャネルの浸透による、
これからの店舗の姿を見据えた拠点配置へ

ATMの見直し

計画

中計3年間で **1** 割削減 をめざす



ATM拠点別の稼働状況を考慮した適正台数による、
利便性とコスト削減の両立

店頭に代わる顧客接点チャネルの確立

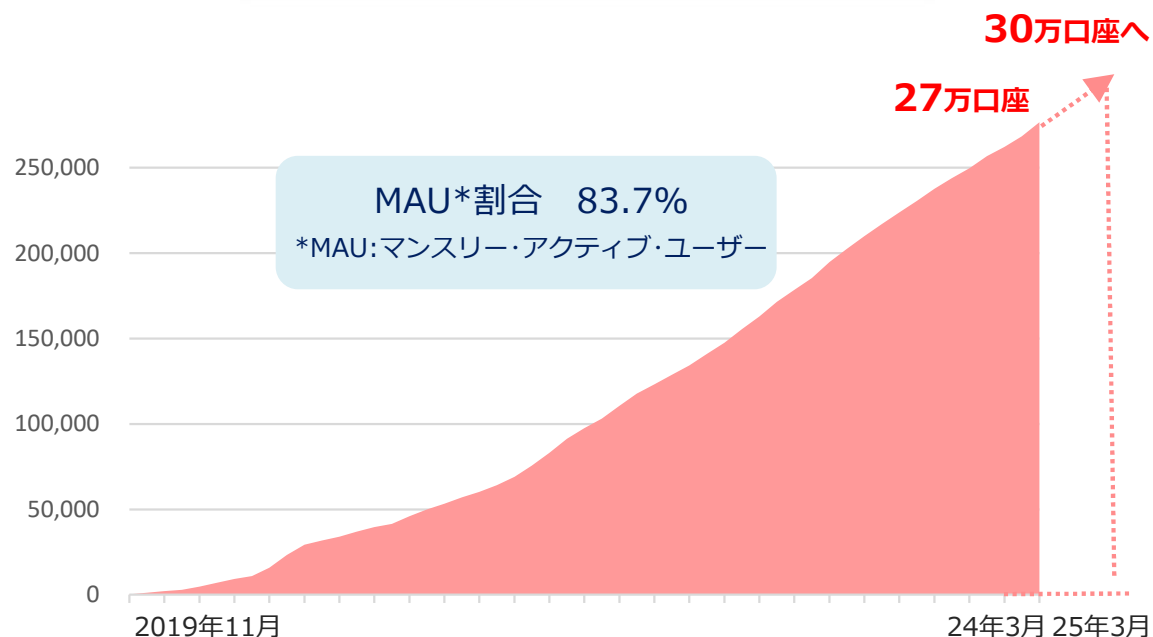
スマホバンキング

通帳レス口座の推移

中計目標

家計口座の約半数をカバーする30万口座

※家計口座・・・給与振込や年金受取のある口座



SDGs

紙資源の削減

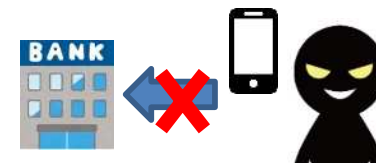


デジタル化

利便性の向上

モニタリングの品質向上

不正アクセス検知サービスを導入



複雑化する金融犯罪に対応するためモニタリングの品質向上



お客さまにより安心してご利用いただけるサービスの提供

アプリ機能の外販

BIPROGY株式会社を通じた
国内金融機関に対するアプリ販売を2023年より開始

契約形態	契約内容	サービス提供型 3金庫追加	採用
サービス提供型	「百五銀行スマホバンキング」をベースにBIPROGYが新たなバンキングアプリを構築し金融機関へ提供		4
開発自営型	「百五銀行スマホバンキング」のプログラムソースコードを金融機関へ提供し、金融機関でバンキングアプリを自営開発		1

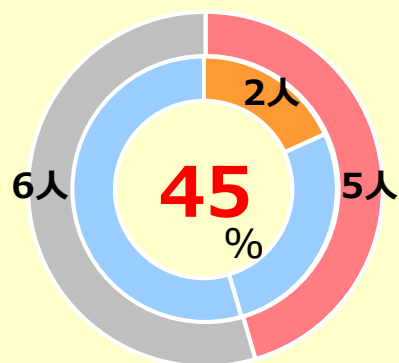
当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、コーポレートガバナンスの強化を図る

社外役員の選任・多様化によるガバナンス強化

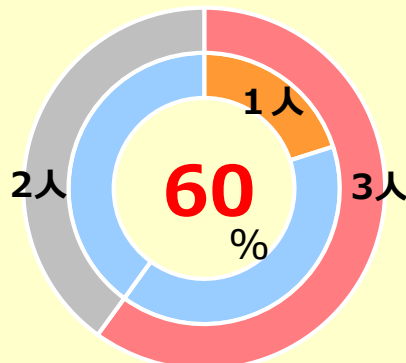
社外役員比率 ※ 2024年6月末予定

■ 社外 ■ 社内 ■ 女性 ■ 男性

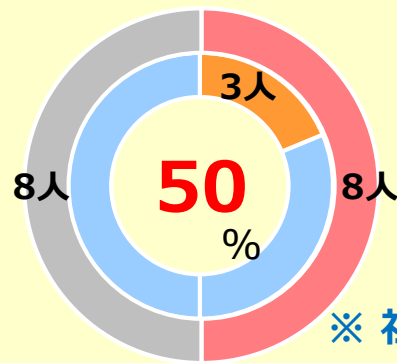
社外取締役比率



社外監査役比率



社外役員比率



※ 社外役員は8名全員「独立役員」

【今後の方針】

独立性の要件を満たしており、
当行の経営に貢献できる人物の
選任・多様化について、さらなる
取組みを進める

社外役員の適切な関与・助言によるガバナンス強化

コーポレートガバナンス会議（任意の指名報酬委員会）

議長 **社外取締役** から選出

役 名	人 数
社外取締役	4
社内取締役（代表取締役）	2
合 計	6

※ 人数は2024年3月現在

取締役会の意思決定

透明性 の向上

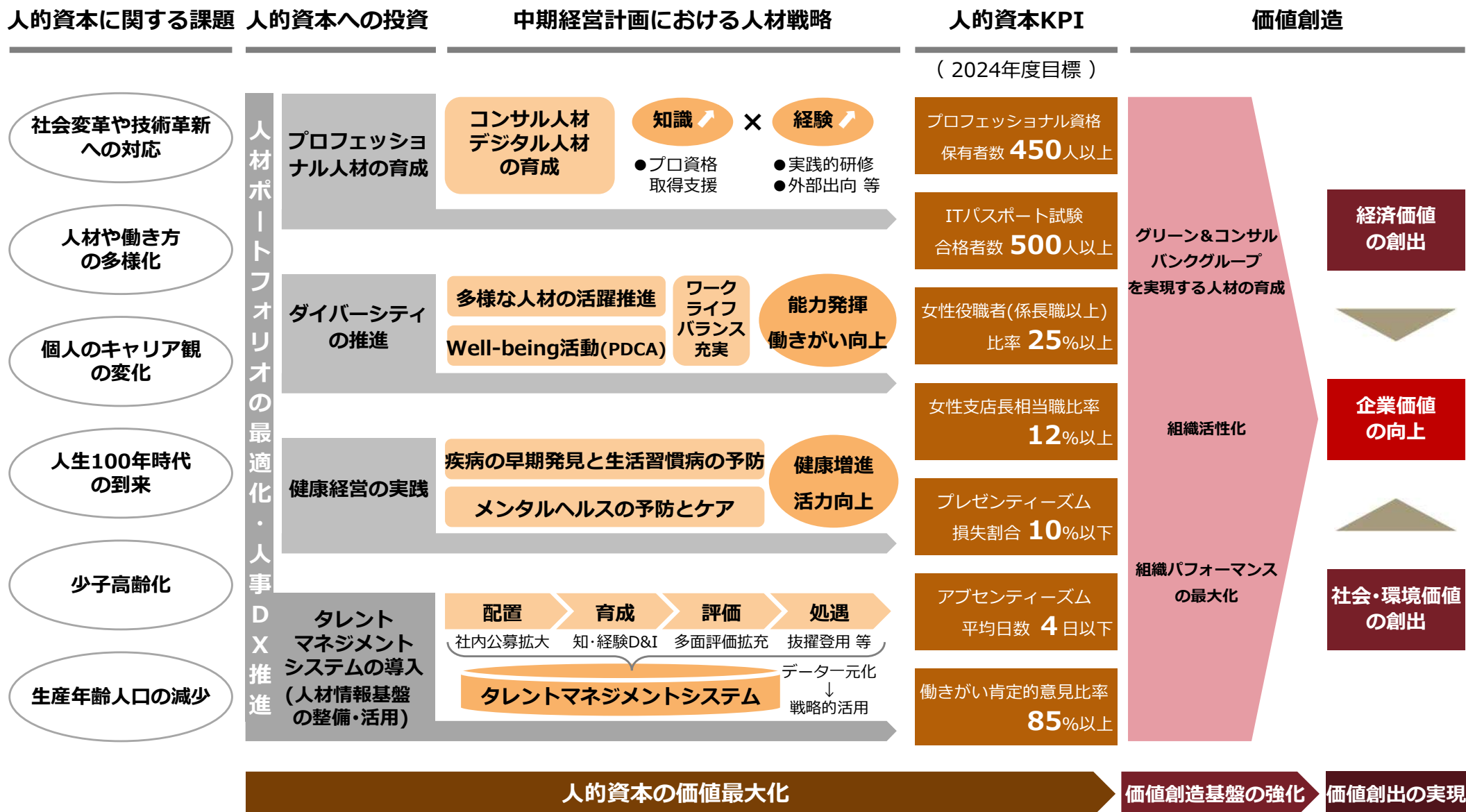
客観性 の向上

【役割】

以下の事項について取締役会に助言

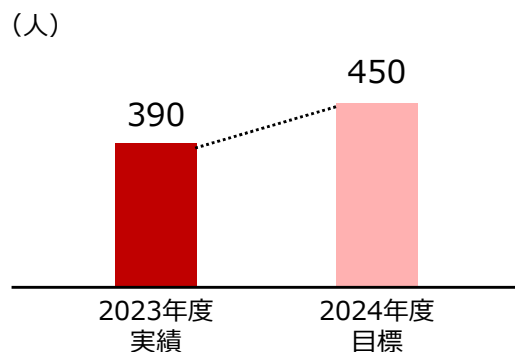
- ・ 取締役及び監査役の候補者に関する事項
- ・ 取締役の報酬等に関する事項
- ・ その他経営（後継者育成、多様性への取組み等）に関する重要な事項

人的資本の充実に向けて、人材戦略とエンゲージメント強化への取組みを推進

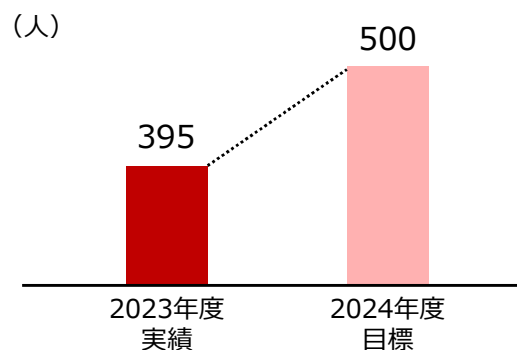


人的資本への投資、人材戦略に関する測定可能な主な指標と目標

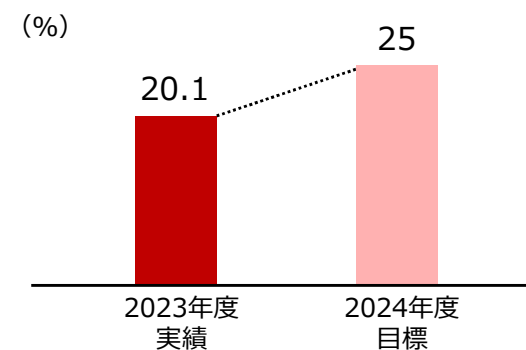
プロフェッショナル資格保有者数（FP1級等7資格）



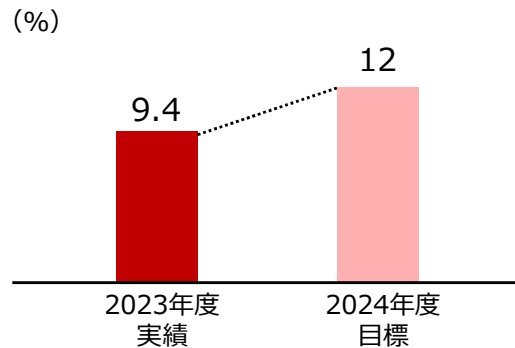
ITパスポート試験合格者数



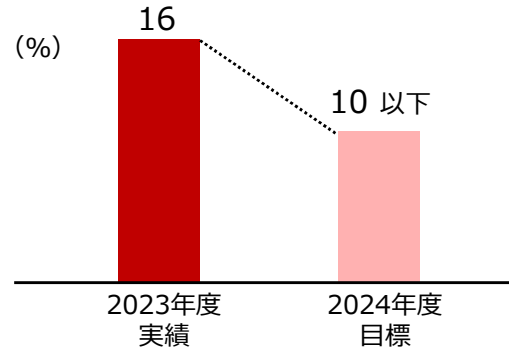
女性役職者比率（係長職以上）



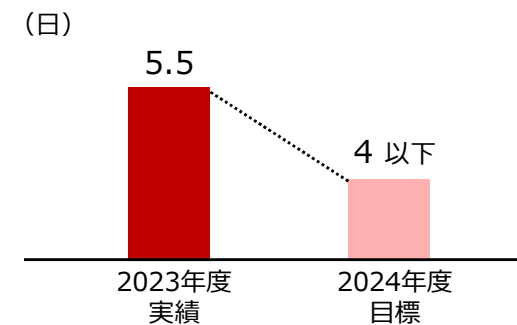
女性支店長相当職比率



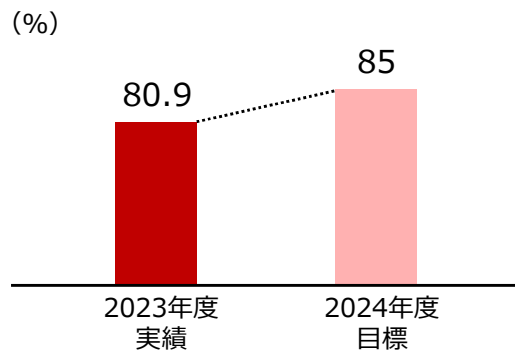
プレゼンティーズム損失割合 ※1



アブセンティーズム平均日数 ※2



働きがい肯定的意見比率



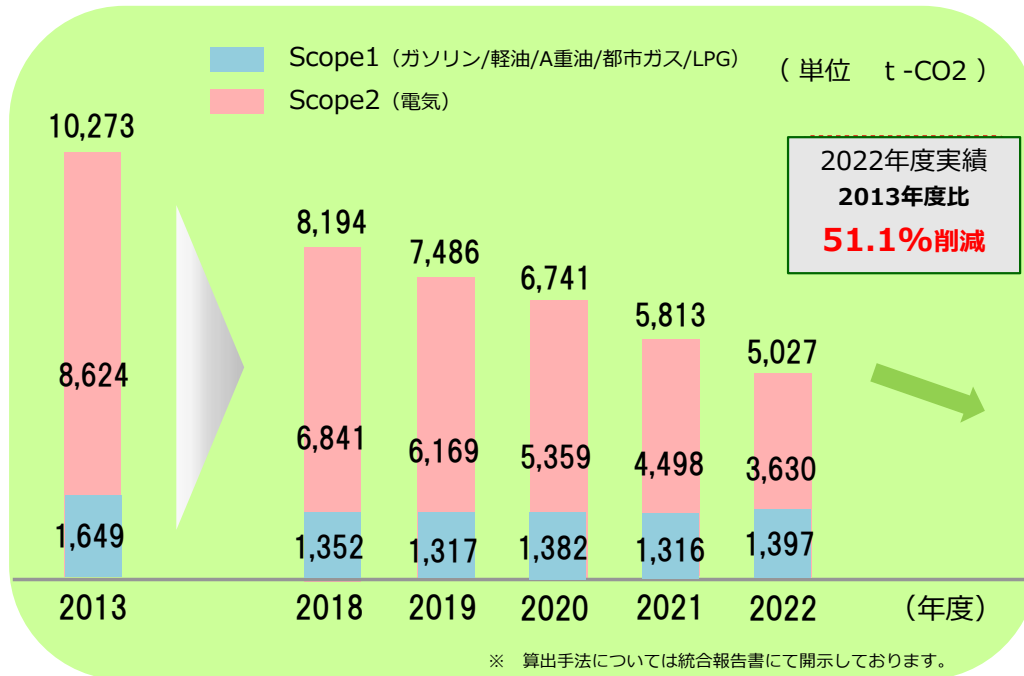
※1 プレゼンティーズム損失割合：病気やケガなどによって仕事のパフォーマンスが低下した割合
 ※2 アブセンティーズム平均日数：病気やケガなどの体調不良で仕事を休んだ日数（有給休暇含む。0日の者は除いて平均算出）



温室効果ガス（GHG）排出量は着実に減少推移 TCFDの考え方に基づく情報開示も実施

温室効果ガス（GHG）排出量

温室効果ガス（GHG）排出量推移



Scope3の計測・試算（2023/7開示）

- サプライチェーンにおけるGHG排出量（Scope3）計測・試算に着手
- 今後、計測項目の拡大や計測手法のレベルアップを検討

カテゴリ6（出張）	カテゴリ7（通勤）	カテゴリ15（投融資）
389 t-CO2	1,823 t-CO2	5,715,383 t-CO2

※ 算出手法については統合報告書にて開示しております。

シナリオ分析と炭素関連資産

物理的リスク 2050年まで

追加与信費用 最大 58億円

移行リスク 2050年まで

追加与信費用 最大 83億円

炭素関連資産
主要4セクター

※ 2023年3月末基準

エネルギー・ユーティリティ	1.94%
運輸	4.74%
素材・建築物	17.72%
農業・食料・林産品	1.98%

※ 算出手法については統合報告書にて開示しております。

サステナブルファイナンス

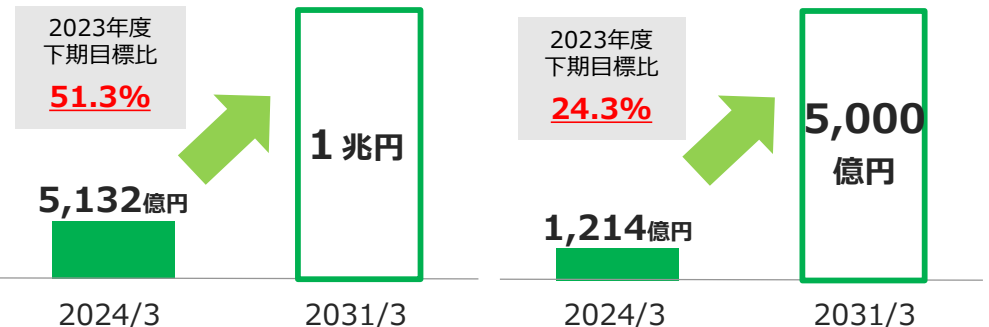
サステナブルファイナンス※ 目標と実績

サステナブルファイナンス
累計実行額目標

1 兆円

うち、環境分野に対する
累計実行額目標

5,000億円

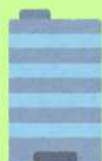


※社会課題・環境課題等の解決により、持続可能な社会の実現に貢献する投融資

サステナブルファイナンス 取組事例

映像形式の評価書を発行するPIFの取組み

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)

評価
・
融資

経済・社会・環境への
ポジティブな影響の拡大と
ネガティブな影響の緩和
に向けた取組みを支援



全国初！実行時に公表する評価書を映像形式で発行

従来
書面形式



本件
映像形式



百五銀行公式チャンネル
(YouTube) にて公開

再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスの取組み

グリーン・ファイナンス



再生可能エネルギー発電事業
の取組みを支援し、
気候変動問題の解決に寄与

長崎太陽光発電事業



日本格付研究所（JCR）から取得した
グリーン・ファイナンス・フレームワークに適合

資料編

三重県：百五銀行の主たる営業地域

愛知県：市場規模が大きい隣県として進出を加速している営業地域



項目	単位	三重県	順位(※)	愛知県	順位(※)
総面積(2024年1月)	100 km ²	57.74	25	51.73	27
総人口(2020年)	万人	177	22	754	4
県内総生産(名目)(2020年)	10 億円	8,273	18	39,659	3
製造品出荷額等(2021年) (従業員4人以上の事業所)	億円	110,344	9	478,946	1
電子部品・デバイス・ 電子回路製造品出荷額等 (2021年)	億円	18,750	1	3,082	23
持ち家比率(2020年) (県庁所在地の1世帯あたり)	%	72.4	9	60.3	40

※ 順位については、47都道府県中の三重県・愛知県の順位

出典：国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」、総務省「国勢調査」「家計調査年報」
内閣府「県民経済計算」、経済産業省「経済構造実態調査」、国土交通省

預金（未残）

（単位：百万円）

	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末
法人預金	957,260	1,140,057	1,148,376	1,172,626	1,269,046
円貨流動性	652,847	812,544	827,444	851,893	890,169
円貨定期性	296,535	321,973	315,830	313,082	373,903
外貨	7,877	5,539	5,102	7,650	4,973
個人預金	3,821,661	4,086,211	4,244,558	4,318,085	4,375,943
円貨流動性	2,122,226	2,424,830	2,628,110	2,759,168	2,874,467
円貨定期性	1,680,890	1,643,569	1,602,595	1,549,352	1,493,236
外貨	18,544	17,811	13,851	9,565	8,239
公金預金	129,009	117,530	190,852	232,316	212,219
円貨流動性	104,235	85,817	156,486	204,216	183,537
円貨定期性	24,774	31,713	34,365	28,099	28,681
外貨	0	0	0	0	0
その他	42,955	44,176	65,728	56,550	41,857
総預金	4,950,887	5,387,976	5,649,515	5,779,579	5,899,067
三重県内預金（※）	4,485,158	4,874,667	5,122,798	5,242,287	5,285,922
三重県外預金	465,729	513,308	526,717	537,291	613,144
東京・大阪	18,776	13,513	13,081	13,035	31,934
愛知	446,952	499,794	513,635	524,256	581,209
譲渡性預金	160,490	154,505	171,666	149,858	177,288

貸出金（未残）

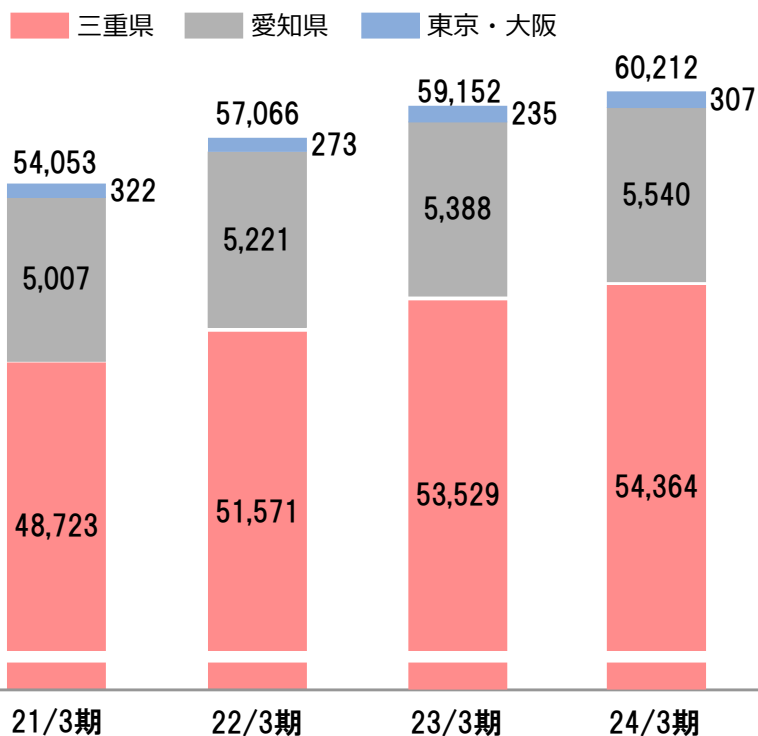
（単位：百万円）

	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末
法人部門	2,038,320	2,211,389	2,230,098	2,361,962	2,453,861
大企業	706,445	764,085	741,121	777,801	806,934
中堅企業	76,523	72,632	70,012	67,575	74,849
中小企業	1,255,350	1,374,671	1,418,965	1,516,584	1,572,077
個人部門	1,378,725	1,581,166	1,806,575	2,026,234	2,291,793
公共公社	214,004	195,812	187,096	182,989	165,259
総貸出金	3,631,051	3,988,368	4,223,771	4,571,185	4,910,914
消費性ローン	1,363,812	1,568,347	1,793,865	2,014,300	2,281,352
住宅ローン	1,315,068	1,519,349	1,744,239	1,963,438	2,226,755
その他ローン	48,744	48,998	49,626	50,862	54,597
三重県内貸出金（※）	1,705,231	1,827,164	1,883,944	1,959,791	2,010,620
三重県外貸出金	1,925,819	2,161,204	2,339,826	2,611,394	2,900,294
東京・大阪	738,003	765,891	763,513	805,503	855,963
愛知	1,187,816	1,395,312	1,576,313	1,805,890	2,044,330

（※）三重県内預金、貸出金には新宮を含む。

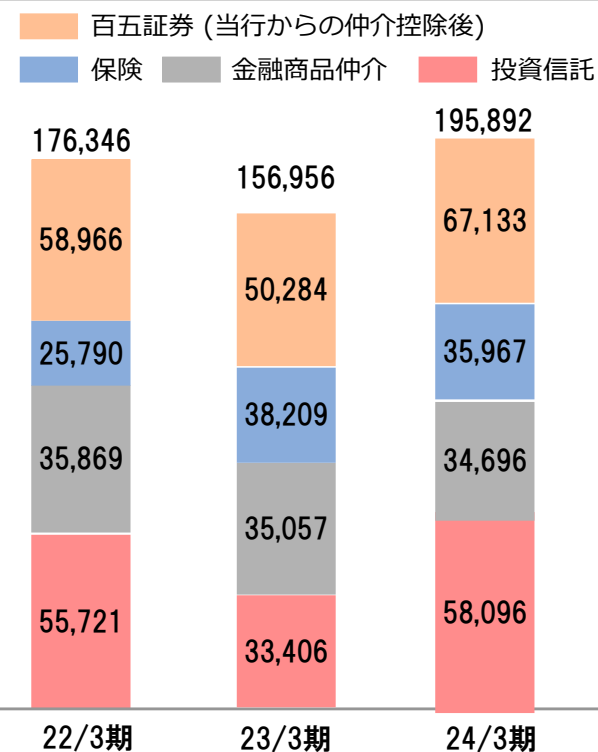
総預金（平残）

(単位：億円)



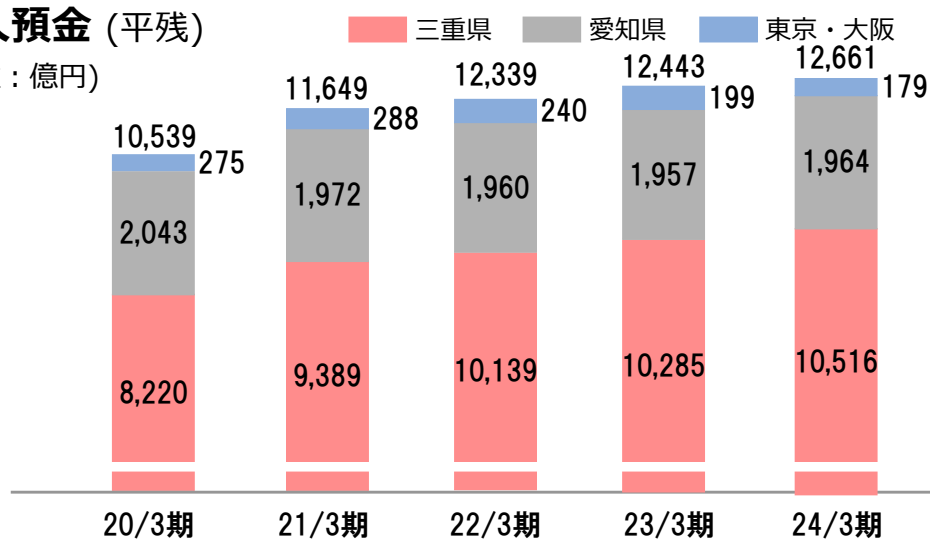
預り資産 獲得契約額

(百五証券含む)(単位：百万円)



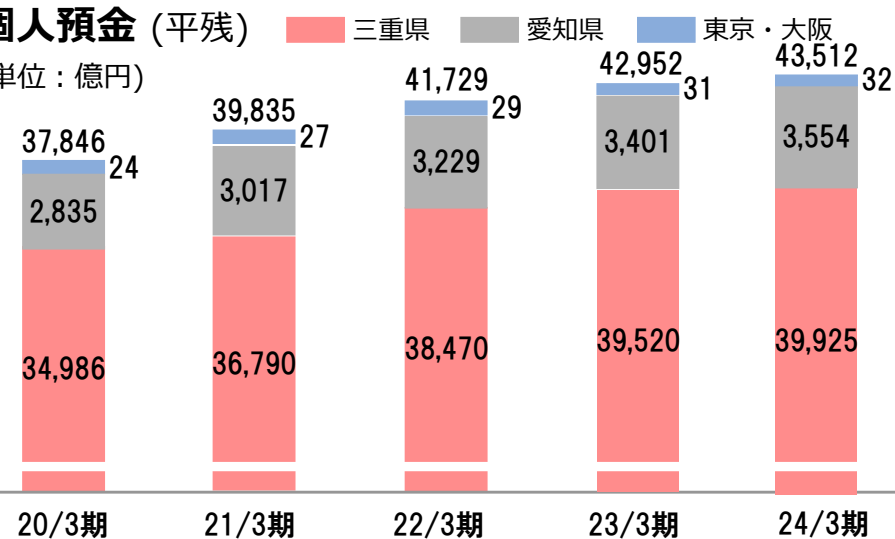
法人預金（平残）

(単位：億円)



個人預金（平残）

(単位：億円)



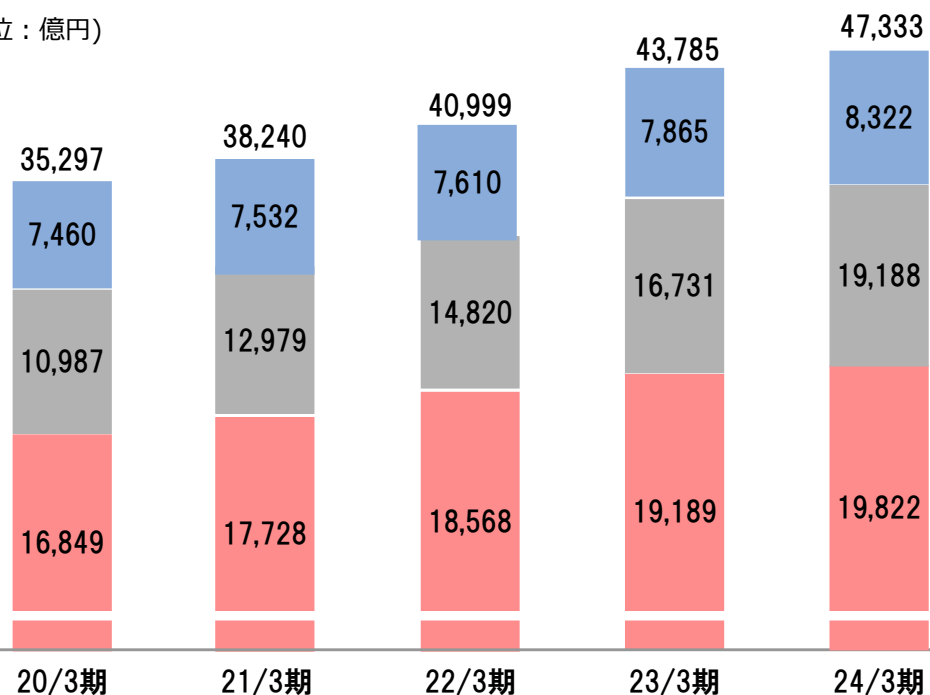
総貸出金 (平残)

(単位：億円)

三重県

愛知県

東京・大阪



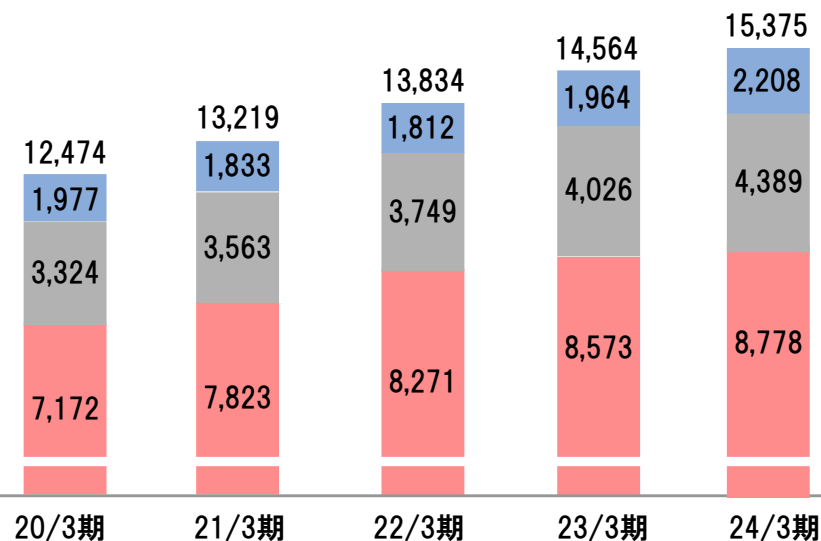
中小企業貸出 (平残)

(単位：億円)

三重県

愛知県

東京・大阪



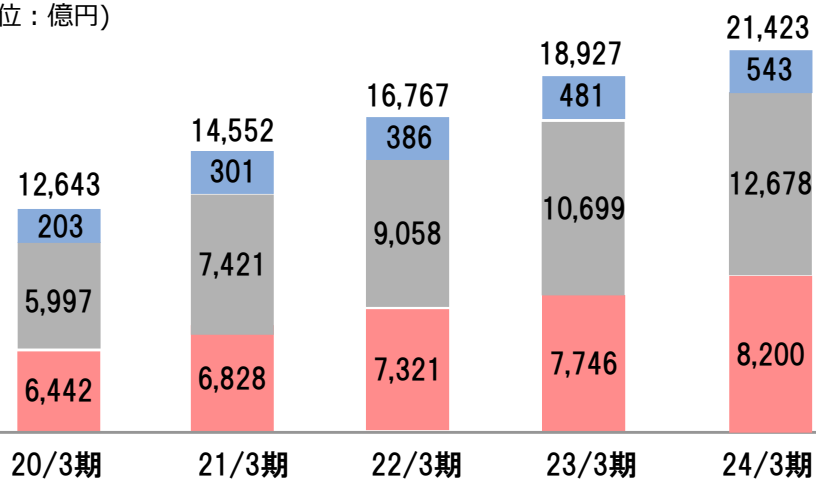
消費者ローン (平残)

(単位：億円)

三重県

愛知県

東京・大阪



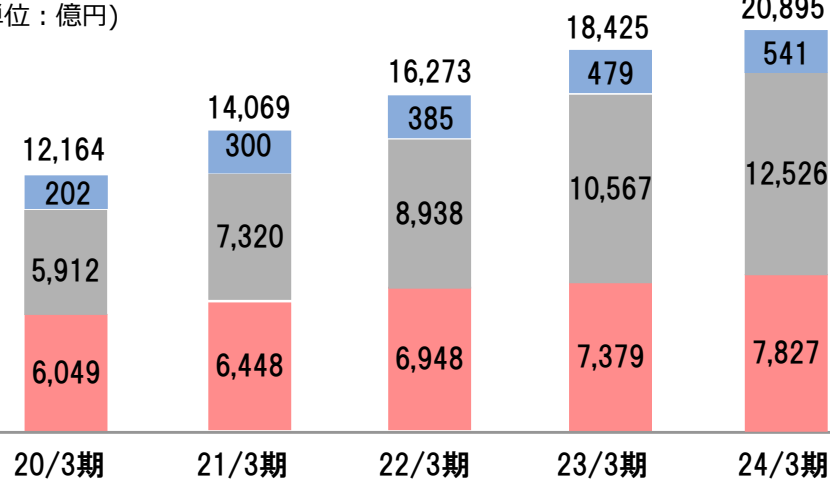
住宅ローン (平残)

(単位：億円)

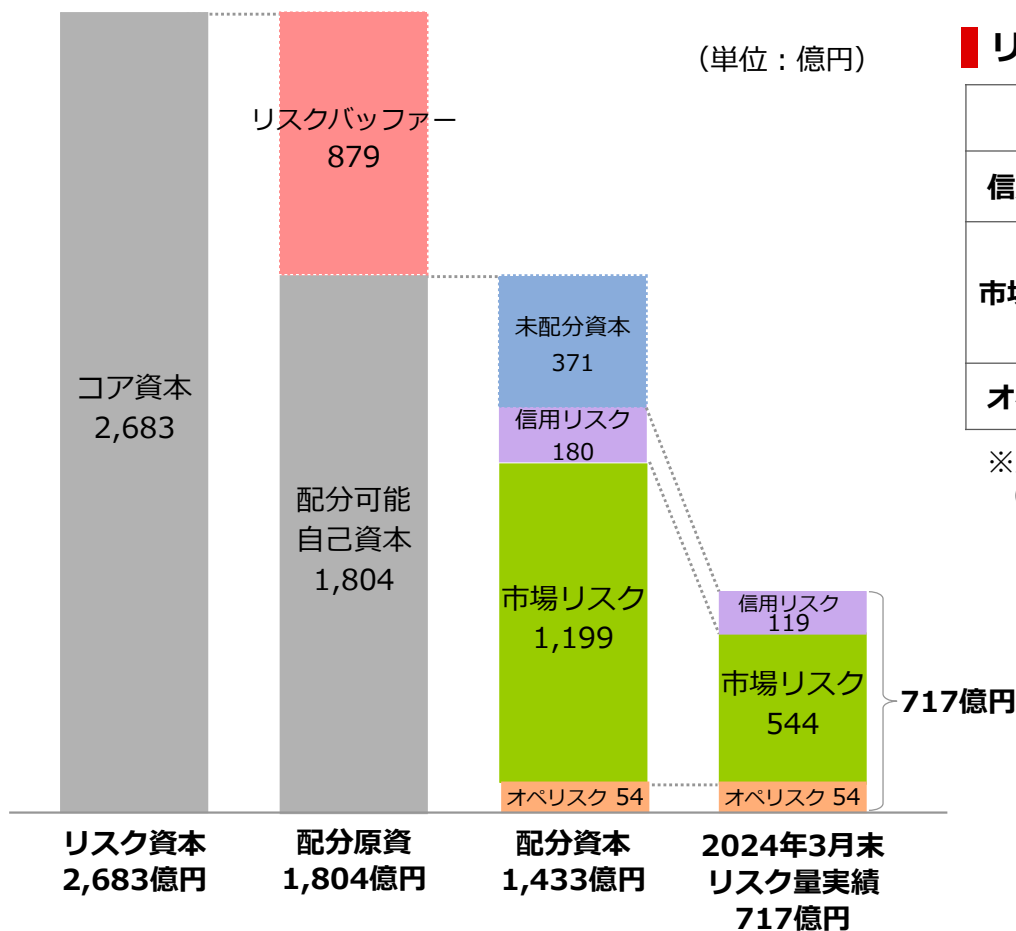
三重県

愛知県

東京・大阪



- 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。
- コア資本 2,683億円、配分可能自己資本1,804億円に対し、リスク量実績は717億円。



■ リスク量の計算方法

		計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク (市場系与信を含む)		VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	99 %	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99 %	3 か月
オペレーショナル・リスク		標準的計測手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
(政策株ポートフォリオの評価損益－VaR相当額)

* リスクバッファ：万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず
取り置く部分（自己資本比率4%相当額）

* 未配分資本：配分可能自己資本のうち未配分の部分

自己査定結果 (対象：総与信)						金融再生法に基づく開示債権 およびリスク管理債権(対象：総与信) * 要管理債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権は貸出金のみ						
区分		与信残高	分類				区分	与信残高		担保・保証による保全額	引当額	保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先		8 <3>	7	0	－ (0)	－ (5)	破産更生債権 及びこれら に準ずる債権	100 <59>		51	49	100.00%
実質破綻先		91 <56>	75	15	－ (7)	－ (35)						
破綻懸念先		493	298	72	122 (125)		危険債権	493		245	125	75.18%
要 注 意 先	要管理先	121	31	90		要管理債権	80	三月以上 延滞債権 －	34	7	52.91%	
								貸出条件 緩和債権 80				
	要管理先以外 の要注意先	947	412	535		小計	673 <632>		330	182	76.23%	
正常先		47,966	47,966			正常債権	48,955		総与信に占める金融再生法に基づく 開示債権 (小計) の割合 … 1.35%			
合計		49,628 <49,588>	48,792	714	122 (133)	－ (40)	合計	49,628 <49,588>		【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合 … 1.27%		

(単位：億円) * 単位未満は切り捨てて、表示しております。

* 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

* 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位：億円)

	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	前年比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	66	87	91	73	100	27
危険債権	387	419	456	493	493	0
要管理債権	92	90	103	79	80	1
合計	547	598	651	646	673	27
不良債権比率	1.48%	1.48%	1.52%	1.39%	1.35%	▲0.04P

上段：債務者数 / 下段：与信額

単位：百万円

			2024年3月末時点の債務者区分								破綻懸念 先以下 への劣化 比率	好転	劣化
			正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等			
2023年3月末債務者区分別与信額	正常先	199,237	176,435	558	35	68	169	6	21,966	10	0.12%	－	836
		4,438,484	3,992,247	23,338	2,994	5,469	3,337	148	410,949	369	0.20%	－	35,287
	その他 要注意先	2,130	364	1,397	9	71	19	1	269	4	4.27%	364	100
		87,891	8,374	64,977	792	5,106	365	36	8,239	17	6.27%	8,374	6,300
	要管理先	178	17	19	124	6	1	－	11	－	3.93%	36	7
		12,067	1,566	677	8,020	239	15	－	1,548	－	2.11%	2,243	254
	破綻懸念先	1,094	10	37	3	879	34	3	128	15		50	37
		49,251	1,257	2,383	34	37,755	1,789	91	5,940	1,039		3,674	1,880
	実質破綻先	474	4	6	1	3	279	8	173	26		14	8
		6,346	1	148	39	53	3,547	483	2,072	525		241	483
	破綻先	34	－	11	－	2	－	9	12	7		13	－
		973	－	331	－	20	－	80	540	317		352	－
	合 計	203,147	176,830	2,028	172	1,029	502	27	22,559	62		477	988
		4,595,015	4,003,447	91,857	11,880	48,645	9,054	840	429,291	2,269		14,888	44,206

単位：先

	2018年上期	2018年下期	2019年上期	2019年下期	2020年上期	2020年下期	2021年上期	2021年下期	2022年上期	2022年下期	2023年上期	2023年下期
本部サポート対象先	48	53	62	58	64	64	60	71	84	85	78	77
営業店サポート対象先	271	259	202	217	212	205	196	205	216	219	216	216
ランクアップ数	32	25	22	18	15	10	20	11	18	15	16	11
ランクダウン数	14	15	14	15	7	15	12	23	31	14	12	13
サポート先開示債権増減額	▲8億円	1億円	3億円	21億円	0.6億円	9億円	13億円	33億円	10億円	11億円	▲9億円	26億円

百五クレジットポリシーの遵守 (2024年3月末)

(単位：億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	3,437	1,954	3.98%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	3,437	2,603	5.30%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	4,910	1,918	3.91%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	9,821	5,033	10.25%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	268	220	8.20%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	670	416	15.52%

業種別貸出金の推移

(単位：億円)

業種	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末	業種別比率
製造業	3,758	4,035	4,056	4,210	4,187	8.52%
うち輸送用機械器具製造業	865	849	851	877	842	1.71%
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	239	241	218	235	241	0.49%
建設業	1,099	1,388	1,418	1,605	1,550	3.15%
電気・ガス・熱供給・水道業	977	1,047	1,176	1,302	1,404	2.86%
情報通信業	123	149	135	130	118	0.24%
運輸・郵便業	1,237	1,374	1,354	1,398	1,484	3.02%
卸売・小売業	2,718	3,028	2,899	3,149	3,090	6.29%
金融・保険業	3,049	3,138	2,979	3,112	3,416	6.95%
不動産・物品賃貸業	4,780	4,913	5,098	5,364	5,870	11.95%
うち不動産業	3,524	3,524	3,705	3,908	4,274	8.70%
学術研究・専門・技術サービス業	147	183	203	256	292	0.59%
宿泊・飲食業	316	397	379	361	345	0.70%
生活関連サービス・娯楽業	263	308	294	302	258	0.52%
教育・学習支援業	76	83	91	96	90	0.18%
医療・福祉業	1,239	1,406	1,517	1,600	1,674	3.40%
その他サービス業	407	463	508	554	572	1.16%
地方公共団体	2,088	1,911	1,839	1,768	1,591	3.23%
その他	13,787	15,811	18,065	20,262	22,917	46.66%
業種別合計	36,310	39,883	42,237	45,711	49,109	100.00%

預 金

貸 出 金

■ メガバンクを含む

メガ その他 信金 A銀行

百五銀行

9.1	9.1	11.3	24.4
-----	-----	------	------

46.1

三重県

百五銀行

A銀行 信金 その他 メガ

39.8	28.3	11.2	16.0	4.7
------	------	------	------	-----

* 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：％) (2023年9月末現在)

■ メガバンクを含まない

その他 信金 A銀行

百五銀行

10.0	12.5	26.8
------	------	------

50.7

三重県

百五銀行

A銀行 信金 その他

41.7	29.6	11.7	17.0
------	------	------	------

18.9	23.9	16.0	41.2	桑名地区	33.9	18.1	18.5	29.5
------	------	------	------	------	------	------	------	------

8.7	11.5	40.2	39.6	四日市地区	32.0	38.1	12.6	17.3
-----	------	------	------	-------	------	------	------	------

8.5	5.6	36.9	49.0	鈴鹿地区	37.3	39.8	7.6	15.3
-----	-----	------	------	------	------	------	-----	------

19.3	22.4	16.5	41.8	伊賀地区	36.0	15.6	23.8	24.6
------	------	------	------	------	------	------	------	------

7.7	6.3	17.6	68.4	津地区	59.9	25.6	4.3	10.2
-----	-----	------	------	-----	------	------	-----	------

6.0	15.0	30.1	48.9	松阪地区	40.5	33.1	13.9	12.5
-----	------	------	------	------	------	------	------	------

10.0	6.1	19.6	64.3	伊勢地区	56.4	22.4	5.2	16.0
------	-----	------	------	------	------	------	-----	------

0.9	1.5	29.0	68.6	鳥羽志摩地区	61.7	32.1	2.0	4.2
-----	-----	------	------	--------	------	------	-----	-----

5.7	33.9	28.1	32.3	紀州地区	30.1	27.5	30.4	12.0
-----	------	------	------	------	------	------	------	------

* メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。 * 当行シェアは大阪補支店・愛知補支店を除いて集計

(単位：％) (2023年9月末現在) 52

グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！

グループ会社と連携して、業務を効率化し、
グループ外でのさらなる収益確保を図ります。



本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 百五銀行 経営企画部
広報SDGs推進室 阿部・別所
ir@hyakugo.co.jp
<https://www.hyakugo.co.jp/>

本資料に記載されている当行以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報等の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り当行に帰属しており、電磁的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当行の承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります、また当行の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当行の予測に過ぎず、その多くは本質的に不確実であります。

実際の結果は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる場合があります。したがって、将来予測は不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。